

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日  
(第81期) 至 平成16年12月31日

サッポロホールディングス株式会社

(185001)

第81期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

サッポロホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
第81期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	16
5 【経営上の重要な契約等】 .....	19
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	27
1 【設備投資等の概要】 .....	27
2 【主要な設備の状況】 .....	28
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	29
第4 【提出会社の状況】 .....	30
1 【株式等の状況】 .....	30
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	35
3 【配当政策】 .....	36
4 【株価の推移】 .....	36
5 【役員の状況】 .....	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	39
第5 【経理の状況】 .....	41
1 【連結財務諸表等】 .....	42
2 【財務諸表等】 .....	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	95
第7 【提出会社の参考情報】 .....	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	97
監査報告書	
平成15年12月連結会計年度 .....	99
平成16年12月連結会計年度 .....	101
平成15年12月会計年度 .....	103
平成16年12月会計年度 .....	105

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第81期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上隆男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿江敬三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿江敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	564,064	557,233	511,751	479,520	494,929
経常利益 (百万円)	8,558	9,469	2,366	6,788	18,005
当期純利益 (百万円)	1,304	4,389	1,168	2,412	4,643
純資産額 (百万円)	103,337	105,944	106,526	87,364	92,263
総資産額 (百万円)	764,681	729,600	717,486	630,637	602,111
1株当たり純資産額 (円)	304.98	312.71	314.69	245.80	259.81
1株当たり当期純利益 (円)	3.85	12.96	3.45	6.95	13.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		12.90			12.01
自己資本比率 (%)	13.5	14.5	14.8	13.9	15.3
自己資本利益率 (%)	1.3	4.2	1.1	2.5	5.2
株価収益率 (倍)	87.0	28.0	56.8	42.4	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,699	42,085	22,696	30,476	32,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,358	10,308	12,245	10,956	53,314
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,852	28,933	9,517	42,757	35,418
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,130	9,154	9,933	8,455	58,706
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	5,417 (2,948)	5,240 (2,890)	4,970 (2,822)	4,678 (3,459)	3,979 (3,362)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期、第79期及び第80期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
- 3 第80期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
営業収益 (百万円)	479,219	465,251	423,262	175,016	3,242
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	7,070	7,363	2,884	5,106	3,022
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	501	4,012	2,063	4,438	2,035
資本金 (百万円)	43,831	43,831	43,831	43,831	43,831
発行済株式総数 (千株)	338,834	338,834	338,834	356,179	356,179
純資産額 (百万円)	108,841	111,146	112,755	111,390	112,038
総資産額 (百万円)	727,047	696,690	694,833	439,445	409,281
1株当たり純資産額 (円)	321.22	328.06	333.09	313.33	315.50
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.48	11.84	6.09	12.79	5.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					5.32
自己資本比率 (%)	15.0	16.0	16.2	25.3	27.4
自己資本利益率 (%)	0.5	3.6	1.8		1.8
株価収益率 (倍)	226.2	30.7	32.2		84.7
配当性向 (%)	337.6	42.2	82.0		87.2
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	2,530 (538)	2,432 (544)	2,332 (443)	26 (0)	88 (1)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期、第78期及び第79期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、第80期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第80期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第80期は、7月の会社分割により、各事業会社に事業部門が移管され、営業収益、総資産額等が大きく減少しております。

5 第81期は、純粋持株会社体制による通期の経営成績、期末の財政状態を示しております。

## 2 【沿革】

当社は、過度経済力集中排除法及び企業再建整備法の適用を受けた大日本麦酒株式会社(以下旧会社といたします)の決定整備計画に基づき設立され、資本金1億円をもって昭和24年9月1日「日本麦酒株式会社」として発足いたしました。発足時、当社は旧会社から「サッポロ」「エビス」の両商標を受け継ぎました。

その後、多くの工場・支店や研究所を開設しながら飲料、ワイン洋酒、不動産などにも事業を拡大し、企業グループとして発展を続けてまいりました。

昭和39年1月に「サッポロビール株式会社」へ社名変更し、さらに平成15年7月には純粋持株会社「サッポロホールディングス株式会社」となり、その下に「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の各事業会社を擁する新しいグループ体制に移行しました。

なお、旧会社は明治39年3月、札幌・日本・大阪の3麦酒会社の合同により設立され、その3社のうち札幌麦酒株式会社は、明治9年9月に設立された開拓使麦酒醸造所に端を発しますところから、当社は平成13年に創業125周年を迎えております。

		本店所在地：東京都目黒区三田247番地
昭和24年9月	日本麦酒株式会社発足	支店：東京、札幌、仙台、名古屋、九州の5支店 工場：目黒、川口、札幌、名古屋、門司の5工場
		日本共栄株式会社(現株式会社サッポロライオン)を設立(現連結子会社)
昭和24年10月	東京証券取引所上場	
昭和24年11月	大阪証券取引所上場(平成15年7月上場廃止)	
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場(平成15年7月上場廃止)	
昭和25年4月	札幌証券取引所上場	
昭和32年1月	国際飲料株式会社(現サッポロ飲料株式会社)を設立(現連結子会社)	
昭和38年8月	星和運輸株式会社(現サッポロ流通システム株式会社)を設立(現連結子会社)	
昭和39年1月	「サッポロビール株式会社」と社名変更	
		本店を「東京都中央区銀座七丁目1番地」に移転
昭和46年8月	株式会社サッポロエージェンシーを設立(現連結子会社)	
昭和49年12月	丸勝葡萄酒株式会社(現サッポロワイン株式会社)の全株式を取得(現連結子会社)	
昭和53年11月	本店を「東京都中央区銀座七丁目10番1号」に移転	
昭和59年7月	米国(ニューヨーク)にSAPPORO U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)	
昭和61年7月	恵比寿開発株式会社(現恵比寿ガーデンプレイス株式会社)を設立(現連結子会社)	
平成4年11月	株式会社サッポロホテルエンタプライズを設立(平成16年12月株式譲渡)	
平成5年4月	サッポロファクトリー開業	
平成6年9月	本店を「東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号」に移転	
平成6年10月	恵比寿ガーデンプレイス開業	
平成15年7月	純粋持株会社へ移行し「サッポロホールディングス株式会社」と社名変更	
		新たにサッポロビール株式会社を設立(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社27社、関連会社14社によって構成され、その主な事業内容と、主要会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 酒類事業

サッポロビール(株)(連結子会社)はビール・発泡酒その他の酒類の製造、販売を行っております。サッポロワイン(株)(連結子会社)は、国産ワイン・ブランデーその他の酒類を製造し、サッポロビール(株)へ納入しております。SAPPORO U.S.A., INC.(連結子会社)は米国においてサッポロブランドの酒類販売を行っております。

#### (2) 飲料事業

サッポロ飲料(株)(連結子会社)は飲料の製造・販売を行っております。

#### (3) 外食事業

(株)サッポロライオン(連結子会社)は、ライオンチェーンのピヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しており、サッポロビール(株)およびサッポロ飲料(株)が販売する各種製品等を顧客に提供しております。

#### (4) 不動産事業

恵比寿ガーデンプレイス(株)(連結子会社)は、オフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」(東京都渋谷区、目黒区)と、商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」(札幌市)の管理・運営を行っております。

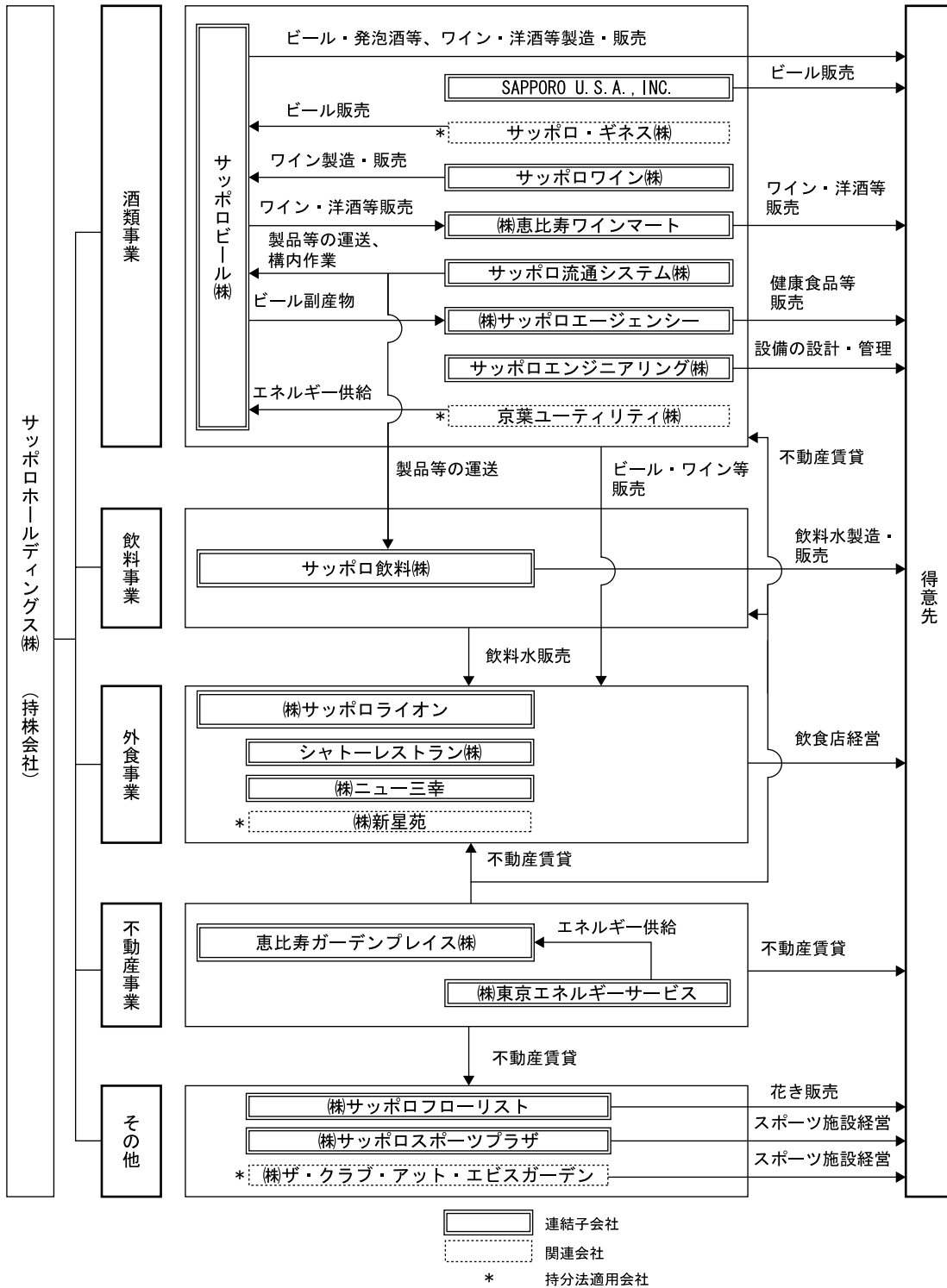
#### (5) その他の事業

(株)サッポロホテルエンタプライズ(連結子会社)は、恵比寿ガーデンプレイス内において「ウェスティンホテル東京」を経営しておりましたが、平成16年12月に(株)サッポロホテルエンタプライズの全株式をグループの経営改革と体質改善を目的に譲渡いたしました。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権 の所有 (又は被 所有) 割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) サッポロビール(株)	東京都 渋谷区	10,000	酒類	100.0	1	0	あり	経営指導料他の負担		建物の 賃貸
サッポロ飲料(株)	神奈川県 厚木市	2,900	飲料	100.0	1	7	なし	経営指導料他の負担		
(株)サッポロライオン	東京都 中央区	4,878	外食	100.0	2	0	なし	経営指導料他の負担		
恵比寿 ガーデンプレイス(株)	東京都 渋谷区	2,080	不動産	100.0	1	3	あり	経営指導料他の負担		
シャトーレストラン(株)	東京都 目黒区	490	外食	100.0	2	3	あり			
(株)サッポロ フローリスト	東京都 目黒区	100	その他	100.0	0	4	あり	事務委託料の負担		
(株)サッポロ スポーツプラザ	東京都 渋谷区	10	その他	100.0	0	4	なし	事務委託料の負担		
サッポロワイン(株)	東京都 渋谷区	2,000	酒類	100.0 (100.0)	0	1	なし			
(株)恵比寿ワインマート	東京都 渋谷区	300	酒類	100.0 (100.0)	0	1	なし	事務委託料の負担		
(株)東京エネルギー サービス	東京都 渋谷区	490	不動産	100.0 (100.0)	0	5	なし	事務委託料の負担		
サッポロ 流通システム(株)	東京都 渋谷区	540	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし			
(株)サッポロ エージェンシー	東京都 中央区	30	酒類	100.0 (100.0)	0	1	なし			
サッポロ エンジニアリング(株)	東京都 渋谷区	95	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし			
(株)ニュー三幸	北海道 小樽市	47	外食	64.8 (64.8)	0	0	なし			
SAPPORO U.S.A., INC.	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,200 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし			
(持分法適用関連会社) サッポロ・ギネス(株)	東京都 渋谷区	10	酒類	50.0 (50.0)	1	0	なし			
(株)新星苑	東京都 渋谷区	1,000	外食	50.0 (50.0)	1	0	なし			
京葉ユーティリティ(株)	千葉県 船橋市	600	酒類	20.0 (20.0)	0	0	なし			
(株)ザ・クラブ・アット ・エビスガーデン	東京都 目黒区	200	その他	30.0 (10.0)	1	1	なし			

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はサッポロビール(株)、サッポロ飲料(株)、(株)サッポロライオン、恵比寿ガーデンプレイス(株)であります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり、内数となっております。

4 サッポロビール(株)及びサッポロ飲料(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	サッポロビール(株)	サッポロ飲料(株)	
(1) 売上高	354,544	69,261	百万円
(2) 経常利益	12,736	156	百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失( )	5,327	57	百万円
(4) 純資産額	26,469	5,094	百万円
(5) 総資産額	296,943	22,316	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	2,654(1,086)
飲料	495( 48)
外食	591(2,084)
不動産	116( 61)
その他	35( 82)
全社(共通)	88( 1)
合計	3,979(3,362)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 ( )内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。  
3 その他事業の従業員が前期に比べて513名減少しましたが、これは主として㈱サッポロホテルエンタプライズを譲渡したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88(1)	41.5	17.6	7,382

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 ( )内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。  
4 従業員が前期に比べて62名増加しましたが、これは主として平成16年9月13日の組織変更により、グループ企業への支援サポート業務を担当する部署を当社に新設したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、個人消費低迷の改善などが見られるようになったものの、後半の海外経済の減速や情報化関連財の調整、また相次ぐ台風の上陸や地震などの影響もあり、景気の十分な回復には至らない状況でした。

当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食などの業界においては、消費の二極化、カテゴリー間のボーダーレス化、嗜好の多様化などがますます顕著となり、お客様に望まれる商品・サービスをいかに的確に捉え、提供するかといった、企業の総合力が試される状況となっています。

当社グループは平成15年7月1日に「純粋持株会社体制」に移行しました。以来、酒類、飲料、外食、不動産の主要事業会社は、それぞれの業界において強い企業を目指し、経営改革を実践するとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、酒類事業、飲料事業の売上数量増に加え各事業会社における持続的な体質改善への取り組みがコスト削減などに結実し、売上高4,949億円（前年同期比154億円、3.2%増）、営業利益236億円（前年同期比103億円、77.4%増）経常利益180億円（前年同期比112億円、165.2%増）となりました。また当期純利益は、「ウェスティンホテル東京」の売却益や減損会計の早期適用による減損損失を計上したことなどにより、46億円（前年同期比22億円、92.4%増）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りであります。

#### 〔酒類事業〕

ビール事業では、7月の猛暑が需要を押し上げた一方、台風や地震などの天災の影響も受け、ドラフトワンなどの新ジャンルを含めた総需要が100%を若干上回るという市場環境の中、以下のマーケティング施策を展開しました。

2月に全国発売した「サッポロ Draft One（ドラフトワン）」は、麦芽も麦も使用しないため、かつてない「スッキリとした味」とお求めやすい価格が人気で、発売直後から話題の商品となりました。当初の目標1000万ケースを2度上方修正するほどで、最終的には1800万ケースを超える大ヒット商品へと成長させることができました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、「」をベースに樽生と瓶・缶を「サッポロ生ビール」として包括的にアピールしました。ロイヤルユーザーからの強力なご支持を頂戴しましたが、ビール総需要の低迷もあり、前年同期比94%となりました。

発泡酒では基幹商品の「北海道生搾り」を、『2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする』という取り組みを代表するブランドと位置付け、原料へのこだわりをお客様にアピールしました。ドラフトワンのヒットの影響もあり、発泡酒全体では、前年同期比72%となりま

した。

「エビスビール」は、ビール総需要低迷の中、前年同期比で101%と、12年連続でシェアアップを達成しました。また、インターネットを通じて「エビス超長期熟成」を限定販売し、ビールファンからも多くの注目を集めました。エビスブランド全体では前年新発売した「エビス<黒>」ブームの裏返して、若干前年を下回る98%となりました。

上記の結果、ビール・発泡酒・ドラフトワン合計の売上数量は、ドラフトワンの記録的なヒットもあり前年同期比113%と、前年並みとなった総需要を大きく上回る実績を獲得しました。

国際事業では、欧州向けにはアイルランドのディアジオ社（本社は英国）、北米向けにはカナダのスリーマン社、中国では江蘇省の大富豪ビール社、台湾ではTTL社で現地生産を行い、海外での生産・販売を積極的に推し進めています。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランド「グランポレール」が、前年に引き続き国産ワインコンクールの金賞を2年連続で受賞するなど、国内外で多数の賞を獲得し、その優れた品質が高い評価を得ています。一方、国産デイリーワイン商品「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドが、この分野のトップシェアを堅持しており、国産ワイン市場第2位メーカーの地位を不動のものとししました。

輸入ワインは、9月に発売した豪州「イエローテイル」が発売早々10万ケースを上回るヒット商品に成長したほか、米国「ベリンジャー」、フランス「ラ・キュベ・ミティーク」などのパワーブランドも順調に育っています。

この結果、ワイン総需要が前年を下回る中で、当社の国産・輸入合計の売上数量は前連結会計年度並となり、4年連続シェアアップを果たしました。

アグリ事業では、世界各地で大麦やホップの育種開発を行う一方、『2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする』という独自の取り組みを牽引し、原料へのこだわりを推進しています。

プラント事業では、ビール製造技術で培った精密ろ過技術などのサニタリーエンジニアリング技術を中心に展開しています。

酵母・健康食品事業では、主力である乾燥酵母や酵母エキスに加えて、健康食品についても新たな商品開発に着手しています。

以上の結果、酒類事業の売上高は3,645億円（前年同期比226億円、6.6%増）、営業利益は188億円（前年同期比142億円、314.2%増）となりました。

#### [ 飲料事業 ]

飲料市場は、消費者の健康志向に加えて夏場の記録的な猛暑の影響もあり、無糖系飲料を中心に売上を伸ばし、総需要は前年同期比105%程度と成長しました。

主力商品である「玉露入りお茶」及び炭酸飲料、果汁飲料の拡販に注力するとともに、「北海道」ブランドをはじめとする新商品の販売促進に努めた結果、前年同期比108%と総需要を上回ることができました。

「玉露入りお茶」については、デザインリニューアルを行うとともに消費者向けキャンペーンを実施するなど、積極的なマーケティング展開を行い前連結会計年度を上回る実績を残すことができ

ました。

炭酸、果汁飲料については、大人向けの炭酸飲料というコンセプトが評価された「SPARKLING」や、果実の食感が楽しめる果汁飲料「美味しぼり」などが支持され、前期を大きく上回る売上となりました。

新商品については、サッポロ発祥の地である北海道の牛乳を使用した「北海道」ブランドの拡大に注力、またアメリカの果汁ブランドである「オーシャンスプレー」、ドイツナンバーワンの天然発泡性ミネラルウォーター「ゲロルシュタイナー」という海外ブランドの導入を行うなど、積極的な商品展開を行い実績に貢献しました。

以上の結果、飲料事業の売上高は693億円（前年同期比41億円、6.4%増）、営業利益は4億円（前年同期比13億円増）となりました。

#### [ 外食事業 ]

外食業界は、空梅雨、猛暑によるプラス要因がありましたが、アテネオリンピック期間の来客減と台風や大雨の影響により相殺され、既存店売上の減少が続く回復感に乏しい状況にありました。

このような中で、「ビヤホールの復活」を標語として既存店収益の回復を目指し、新業態店舗を中心とする新規出店による売上の拡大に努めました。

既存店部門では、業態別にメニューの品質向上や主要なお客様層に対する販売促進活動を推進しました。その結果、優良な立地にある大型店を中心に売上高が回復し、既存店部門が平成9年以来の対前年増となりました。

新規出店では、「ニューヨークスタイルダイニング・ロブ」の1号店や「かこいや」など新業態店舗を中心に9店舗を出店し、新たなお客様層の獲得と優良な立地の確保を図りました。一方、受託営業店舗を中心に15店舗を閉鎖しましたので、当連結会計年度末の店舗数は207店舗になりました。

以上の結果、外食事業の売上高は前連結会計年度並の266億円、営業利益は2億円（前年同期比13億円増）となりました。

#### [ 不動産事業 ]

不動産業界は、首都圏におけるオフィス需給が改善傾向に転じオフィス稼働率は全体的に向上しましたが、これまでの大量供給や景気の低迷により賃料水準は依然として低下傾向が続いています。

このような中で、不動産事業の中核である複合都市「恵比寿ガーデンプレイス」は、広い空間や緑豊かな恵まれた環境と、安全と清潔を重視したグレードの高い管理が、多くの方から評価をいただいております。特に当期は開業10周年を迎えたことから、年初より様々なイベントを開催し話題喚起に努めるとともに、オフィスコンビニや託児所の導入など、街の機能性向上を図りました。

札幌市の商業施設「サッポロファクトリー」におきましても、9月にファッションエリアにおけるテナントミックスの変更を行い、11月にも飲食エリアなどのリニューアルを行うなど、魅力度アップと話題喚起により集客増に努めました。

その他、銀座4丁目交差点の「サッポロ銀座ビル」など保有物件の賃貸事業や各種不動産の管

理・販売を行っています。

一方、販売用不動産による売上が前連結会計年度と比較して大きく減少したことにより、不動産事業の売上高は225億円（前年同期比109億円、32.7%減）、営業利益は59億円（前年同期比75億円、55.8%減）となりました。

[ その他の事業 ]

中核であるホテル事業では、競争激化の中、「エグゼクティブラウンジ」の開設などを行い、客単価の増加・客室稼働率の向上を図りました。

12月1日、開業以来「ホテルの新御三家」と高い評価を得ていた「ウェスティンホテル東京」を、当社グループの経営改革と体質改善を目的に事業譲渡を行いました。

以上の結果、その他事業の売上高は119億円（前年同期比5億円、4.0%減）、営業損失は2億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は77億円（前年同期比54億円増）となり、減価償却費253億円、有形固定資産売却除却損114億円等を調整した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは322億円（前年同期比17億円、5.8%増）の資金増加となりました。

有形固定資産の取得の支出77億円がありましたが、ホテル事業の売却496億円及び物流センターなどの有形固定資産売却による収入94億円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは533億円の資金増加（前年同期比423億円増）となりました。

長期借入金の返済339億円、社債の償還による支出200億円等がありましたが、社債の発行による調達201億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは354億円の資金減少（前年同期比73億円減）となりました。

以上により当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より502億円（594%）増加し、587億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における酒類事業及び飲料事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(kl)	前年同期比(%)
酒類事業(ビール・発泡酒等)	975,392	+ 11.8
酒類事業(ワイン等)	17,001	3.6
飲料事業(飲料)	35,413	10.2

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酒類事業	364,585	+ 6.6
飲料事業	69,323	+ 6.4
外食事業	26,610	+ 0.1
不動産事業	22,505	32.7
その他の事業	11,904	4.0
合計	494,929	+ 3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

#### 1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員などすべての利害関係者（ステークホルダー）の満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指します。

また、「いいものだけを」のスローガンの下、原材料、製法から、物流、営業などさまざまな企業活動はもとより、グループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面での質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、商品・サービスをご提供したいと考えています。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

#### 3. 中期的な経営戦略

サッポログループは平成15年7月1日に「純粋持株会社体制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」の下、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制となりました。そして、平成16年から平成18年の3年間を「生まれ変わる3年」と位置づけ、サッポログループの現況や将来的に発揮できる中核能力などの見直しを行っています。各事業会社は、経営改革を実践し、それぞれ新たなビジネスモデルを構築していくことによって、それぞれの業界で闘える企業として生まれ変わります。

#### 4. 目標とする経営指標

経営資源の有効活用を図り、投下資本効率の向上と自己資本の充実をグループ経営の最重点課題とします。「生まれ変わる3年」で目標としていました経営指標（平成18年に投下資本事業利益率：5.0%、金融負債残高：2,900億円の実現）は、平成16年に達成しましたが、新たな目標の設定などは精査中であり、後日公表する予定です。

投下資本事業利益率 = 事業利益（経常利益 + 支払利息） ÷ 投下資本（株主資本 + 金融負債）

#### 5. グループ戦略課題

##### （1）スピード経営の実現と目標へのコミットメント

主要4事業会社各社が「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実現し、収益力の向上を図ります。各事業会社がそれぞれの経営目標に対して、サッポロホールディングスを通して、ステークホルダーにコミットメントしていきます。

##### （2）戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行います。必要に応じ戦略的なアライアンスも行い、事業基盤の強化を図ります。

(3) グループシナジー効果の創出

グループ会社間の相乗効果により、「サッポロ」「エビス」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。当社はグループ価値の最大化を目標として、各事業会社に対する支援を行っていきます。

(4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容に合わせた適正な水準に圧縮していきます。

(5) 経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を推し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供に努めます。

(6) コンプライアンスの徹底と社会的責任の遂行

平成15年9月に制定した「サッポログループ企業行動憲章」に基づき、グループの経営理念である「潤いを創造し、豊かさに貢献する」-「顧客第一」「社会調和」「人間尊重」を実践します。なかでも「品質対策」「環境対策」「個人情報保護対策」を重点項目とし、社会との良好な関係を構築していきます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### （１）経済情勢について

当社グループの売上高は国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

##### （２）特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成16年12月期における連結売上高の73.7%、営業利益の79.5%を占めています。その中でも、国内ビール事業（ビール・発泡酒・ドラフトワンなど）が売上高・営業利益の大半を占めており、国内ビール事業が、需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、酒税の増税に対応しての商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （３）食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）原材料価格について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底にむけた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （６）得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えています。が、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### （７）法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。

このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成16年12月31日現在2,898億円（連結ベース）、総資産の48%）。当社グループの金融負債は、経営計画に基づき削減に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。なお、当連結会計年度末における当該未処理額は90億円であります。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で処理しており、当連結会計年度末における未処理額は170億円であります。

#### (11) 減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度（平成16年12月期）から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当した物件はすべて減損損失（合計60億円）を計上しました。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス(株)（以下「当社」といいます。）は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、経営指導料及

び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社の業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式価値の希薄化について

当社は、資金調達のためにより、平成6年6月30日に「第3回無担保転換社債」、平成16年4月23日に「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」を発行しています。当該社債の転換請求及び新株予約権の行使がされた場合、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 販売契約

契約会社名	契約事項	契約締結先	発効年月日
サッポロビール(株) (連結子会社) サッポロ・ギネス(株) (持分法適用関連会社)	ギネスビールの販売契約	DIAGEO IRELAND	平成16年9月1日

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発はそれぞれの事業分野の研究開発部門が、お客様視点に立ち、顧客価値創造のために積極的に活動を推進しています。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は2,014百万円です。  
事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

### [ 酒類事業 ]

#### 1. ビール・発泡酒等の商品開発について

2月4日より「ドラフトワン」を全国発売し、麦芽・麦を使用せずにエンドウたんぱくを使用して醸造したかつてない「スッキリとした味」が、新しい価値提案としてお客様の広いご支持を頂きました。

#### 2. 酒類等に関連する研究開発について

価値創造フロンティア研究所、バイオリソース開発研究所、商品・技術開発部の体制で研究開発を展開し、お客様に認められる価値創造に邁進しています。

お客様にお約束する安全・安心のために、品質の維持・向上に向け生産現場と協働で技術開発に取り組んでいます。分析技術開発では、革新的な微生物検査システムの開発など、信頼性の向上を目指して先端技術の導入に努めています。

また、味覚から脳波にまで至る感性工学的手法を駆使した解析による全く新しい視点からの研究開発も種々の成果を出しつつあります。

醸造技術を活用した地球環境の問題への取り組みの例として、食品会社からの廃棄物や排水をエネルギー資源として活用する「水素・メタン二段醗酵システム」等の実用化に向けて、バイオマスに関する研究開発を進めています。

また、食品分野への研究開発にも展開しています

#### 3. 原料研究について

大麦の品種開発については、生産基盤の確立をめざし、カナダとオーストラリアにおいて開発品種の協働契約栽培を行い、新製品開発に貢献しました。

先端研究として、最新ポストゲノム技術を用いた原料大麦の解析に取り組んでいます。

ホップについては、主要生産国での適応試験を積極的に推進し、サッポロブランドの品種を育成中です。また、ECO栽培に向けての研究開発に取り組んでいます。

更に大麦・ホップにおける各種成分および育種技術に関する研究を展開し、ビールの味・機能性向上のみならず機能性食品開発をも目指しています。

#### 4. アグリ事業について

サッポロビール㈱のホップ品種開発技術および栽培加工技術を基盤とした中国新疆ウイグル自治区におけるホップ事業は順調に推移し、中国ホップ市場第一位の25%を占めています。

また、サッポロビール㈱が開発したファインアロマホップ（中国名：札一 国際名：SA-1）は、その品質の高さが認められ、本年から海外の主要ビール会社でも使われるようになり、輸出が始まりました。

酒類事業の研究開発費の金額は1,657百万円です。

#### [ 飲料事業 ]

##### 1. 商品開発について

食品に関するお客様の健康志向、本物志向はますます高まりをみせています。当連結会計年度はこうしたお客様の志向にお答えできる商品の開発に注力しました。

健康志向にお応えする商品としては、玉露の持つ健康価値に着目したりラックス系健康緑茶「玉露入りテアニン緑茶」や、健康素材として注目される「黒豆」を使用したお茶に「大豆イソフラボン」を加えた「イソフラボン黒豆茶」などを商品化しました。

本物志向対応する商品としては、本物の果実のような食感を楽しめる果汁飲料「美味しぼり」シリーズ、プレミアム感を訴求した炭酸飲料「Sparkling」シリーズや、北海道産牛乳のみを使用した「北海道」ブランドなどを商品化しました。

##### 2. 技術開発

製品の安全性をより一層確かなものにするための分析技術の革新・確立、ならびに商品の付加価値を増大させる素材および機能の研究を重点的に行いました。

分析技術については、前連結会計年度より引続いてLAMP法を用いた耐熱性好酸性菌の判定方法に関する研究を重ね、科学機器メーカーとの有害菌同定キットの共同開発を実施、また検査時間の一層の短縮を可能にしました。本技術は清涼飲料水原材料の品質保証に大きな貢献をするものと期待されています。

素材・機能の研究については、緑茶などに含まれるの成分で、機能性が注目されている「テアニン」のストレス低減効果に関する試験を、静岡県立大学と共同で実施しました。この結果については日本農芸化学会にて発表を行う予定です。

飲料事業の研究開発費の金額は356百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明します。

#### 投資有価証券の減損

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ回復可能性があるかと認められない株式などについては、減損処理を行っています。時価のある投資有価証券については、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全ての銘柄について、減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について、その時価が取得原価を下回っている期間と程度、予測される時価の回復の可能性及び財政状態を精査し、必要と認められた額の減損を行っています。また、時価のない投資有価証券については実質価格が取得原価に比べて50%以上下落した場合は回復の可能性及び財政状態を精査し、減損処理を行っています。

#### 固定資産の減損

当連結会計年度において、地価の下落している土地及び収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っています。また、前述以外の固定資産についての回収可能性は、将来の収益計画に基づき判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合は、減損損失が発生することで当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権などについては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。相手先の財務状況が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。市場環境や経営成績の悪化により、将来の課税所得の見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。



#### 退職給付引当金及び退職給付費用

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変動により当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前連結会計年度を154億円上回り、4,949億円(前年同期比103.2%)となりました。事業セグメント別に見ますと、酒類事業3,645億円(前年同期比106.6%)、飲料事業693億円(前年同期比106.4%)、外食事業266億円(前年同期比100.1%)、不動産事業225億円(前年同期比67.3%)、その他の事業119億円(前年同期比96.0%)となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度から8億円増加し、3,394億円(前年同期比100.3%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は、酒類事業の生産拠点集中の効果により製造固定費が減少したこと及びエネルギーコスト削減により、2.0ポイント低下し68.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から42億円増加し、1,318億円(前年同期比103.3%)となりました。これは販売奨励金及び手数料が前連結会計年度に比し16億円増加、広告宣伝費が前連結会計年度に比し29億円増加したことが主な要因です。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度を103億円上回り、236億円(前年同期比177.4%)となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は次の通りです。

##### [酒類事業]

酒類事業では、主力のビール事業において2月に全国発売した「サッポロDraft One(ドラフトワン)」の大ヒットなどで、売上を伸ばしたことに加え、生産拠点集中を始めとする体質改善策が営業利益の増加に貢献しました。積極的なマーケティング施策を展開する中ブランド構築に取組んだことにより、広告宣伝費が増加しましたが、営業利益は188億円(前年同期比414.2%)となりました。

##### [飲料事業]

飲料事業は夏場の猛暑もあり、売上高が増加し、また、効率的な販売費の使用などの効果もあり、営業利益は4億円(前年同期比13億円増)となりました。

##### [外食事業]

外食事業は、不採算店を閉鎖する一方で、新業態店舗を中心とする新規出店による売上拡大に努めるとともに、人件費、諸経費などのコスト削減を進めた結果、営業利益は2億円(前年同期比13億円増)となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、賃貸部門に関しては業界全体としての賃料水準の低下傾向が続く中、売上高が減少しましたが、減価償却費などのコスト減少により営業利益は増加しました。一方、販売用不動産は当連結会計年度は売上が大きく減少したことにより、営業利益が大きく減少しました。この結果、事業全体の営業利益は59億円（前年同期比44.2%）となりました。

#### [その他]

平成16年12月1日に「ウェスティンホテル東京」を売却しました。

営業損失は前年同期比並の2億円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益20億円から営業外費用76億円を差引き、営業外損益は56億円のマイナス（前年同期比9億円増収）となりました。受取利息及び受取配当金から支払利息などを差引いた金融収支は、前連結会計年度の50億円のマイナスに対し、当連結会計年度は41億円のマイナスに減少しました。これは、有利子負債の圧縮に努めたことが主な要因です。

たな卸資産廃棄損はサプライチェーンマネジメントを強化し、需給予測の精度向上に努めましたが、ワインを始めとする品種の多様化もあり、前連結会計年度とほぼ同額の16億円となりました。

以上の結果、経常利益は180億円（前年同期比265.2%）となり、過去最高となりました。

#### 特別損益

特別利益は98億円となりました。当連結会計年度は財務体質改善を目的にホテル事業を始めとする保有資産の売却を行いました。

なお、特別利益の主な内訳は以下の通りです。

事業売却益は68億円となりました。(株)サッポロホテルエンタプライズ（「ウェスティンホテル東京」の運営会社）の株式の100%及び土地・建物を売却したものです。

固定資産売却益は24億円となりました。前連結会計年度に閉鎖した埼玉工場の跡地の一部及び物流センターとして使用していた土地の売却などを行いました。

投資有価証券売却益は4億円となりました。上場株式などの売却を行いました。

特別損失は201億円となりました。当連結会計年度は固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、財務体質の一層の健全化を図りました。さらに、含み損となる資産の売却も行いました。

なお、特別損失の主な内訳は以下の通りです。

固定資産除却損は38億円となりました。生産設備に関する除却損などを計上しました。

固定資産売却損は75億円となりました。含み損となっていた、賃貸用の土地及び建物について売却を行いました。

減損損失は60億円となりました。固定資産の減損に係る会計基準を早期適用することにより減損損失を計上しました。詳細につきましては「連結損益計算書関係の注記」に記載の通りです。

関連事業損失は10億円となりました。花卉事業における資産処分を行いました。

社債償還損は8億円となりました。将来の金利負担を軽減する目的で、社債の債務履行引受契約（信託型デットアサンプション契約）を行いました。

投資有価証券評価損等は6億円となりました。主な要因は、時価のない投資有価証券の実質価格が下落したことによるものです。

### 法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は30億円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は39.4%です。法定実効税率(43.9%)との差4.5%につきましては、主に法人税等調整額によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係の注記」に記載の通りです。

以上の結果、当期純利益は46億円(前年同期比192.4%)となりました。

### (3) 事業戦略と見通し

#### [酒類事業]

酒類事業では、主力のビール事業においてサッポロビールならではの4価格帯のマーケティングを前面に「ブランドビルディング」を進め、「2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする」という取り組みにより「コーポレートブランドの強化」を図ります。

「サッポロ Draft One(ドラフトワン)」は、前連結会計年度の勢いをそのままに、一層のブランド力強化に取り組みます。年間を通して実施する「実感トライ」キャンペーンを始め、様々なプロモーションを展開します。「北海道生搾り」や「サッポロ生ビール黒ラベル」では、「協働契約栽培」への取り組みをCMなどを通じてお客様に訴えていき、原料へのこだわりを積極的に訴求します。

業務用市場では、独自の樽生ビールサーバーを活用した「セパレシステム」に注力し、飲食店で提供される樽生ビールの品質にもこだわります。

「エビスビール」は、“季節と食”をテーマにCMと店頭との連動を図るほか、「エビス超長期熟成」を限定販売するなど、ビールの新たなおいしさも提案します。

国産ワインでは、品質のフラッグシップ「グランポレール」とトップシェア「うれしいワイン」「クリアドライ」を中心に展開するとともに、市場に合わせた大型新商品も投入します。輸入ワインでは、「イエローテイル」を始めとしたパワーブランドの育成に積極的に取り組みます。

#### [飲料事業]

飲料事業では、本年を事業基盤完成の年と位置付けて、ブランド育成力の強化に努めていきます。

商品については、拡大の続く無糖系飲料市場でのポジション確立、炭酸・果汁飲料の一層の強化に加え、「北海道」ブランドをはじめとする高付加価値商品の育成に取り組み、売上の拡大を図ります。「安心・安全・健康・本物」をキーワードに、お客様にご満足いただける確かな価値のある新商品の開発に注力します。

また、企業体質の革新・強化を図るべく、研究開発から販売まで一貫した体制の構築に努めます。

#### [外食事業]

外食事業では、回復基調が見られる既存店部門については、大型店舗を中心にさらなる収益の拡大に取り組みます。優良な立地で長い期間営業を続けてきたことによる強みを活かし、今後増加する「ゆとりあるシルバー世代」に対する提案と販売促進活動を推進します。一方、成長期にある新業態店舗については、出店を加速し新たなお客様層の獲得に努めていきます。

#### [不動産事業]

中核である「恵比寿ガーデンプレイス」と「サッポロファクトリー」では、設備や店舗のリニューアルなど、街や施設の機能・魅力向上を図るとともに、情報発信力を強化し話題喚起を図り、収益力の向上に努めていきます。

また、銀座7丁目の新規商業ビル建設計画については、年初に着工し、平成18年秋の開業を目指します。

#### (4) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

##### 資産

当社グループの経営改革と体質改善を目的に、ホテル事業の売却を行ったこと、また固定資産の減損に係る会計基準を平成18年度の強制適用を待つことなく早期に適用し、さらに、含み損のある不動産を売却したことにより、有形固定資産が前年同期比780億円減少し、3,517億円となりました。

一方、ホテル事業の売却により得た資金を次期の借入金返済や社債償還に充てるため、現金及び預金が前年同期比501億円増加し、587億円となりました。

この他、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が65億円増加し、798億円となりました。この結果、当連結会計年度末の総資産は、6,021億円(前年同期比95.5%)となりました。

##### 負債

営業活動により得た資金等で金融負債の圧縮を行い、長期借入金が前年同期比299億円減少し1,495億円となりました。また、信託型デットアサンプション契約により、200億円の社債のオフバランス化を行いました。この結果、金融負債は前年同期比335億円減少し、2,898億円となりました。

なお、負債全体では、5,098億円(前年同期比93.9%)となりました。

##### 資本

利益剰余金期末残高が、前年同期比31億円増加し、81億円となりました。また、金融商品に係る会計基準の適用による上場株式の時価と取得原価との評価差額金が、株式市場の回復により前年同期比19億円増加し、48億円となりました。

以上の結果、株主資本は前年同期比48億円増加して922億円となりました。

##### 経営指標

流動比率は現金及び預金が増加したこともあり、前連結会計年度の68.9%から78.8%に上昇しておりますが、流動負債には一年内償還社債400億円、未払酒税433億円が含まれている為、低水準に留まっております。

株主資本比率は「資産」に記載の通り、総資産が減少したこと及び株主資本が増加したことにより、前連結会計年度の13.9%から15.3%に上昇しています。

株主資本当期純利益率(ROE)は「(2)当連結会計年度の経営成績の分析」に記載の通り当期純利益が前年同期比192.4%となり、前連結会計年度の2.5%から5.2%に上昇しました。

D/Eレシオ(金融負債÷株主資本)は「対処すべき課題」にも記載のとおり、目標金融負債残高を達成したことにより、前連結会計年度の3.7倍から3.1倍に低下しております。

(5) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より502億円（前年同期比594%）増加し、587億円となりました。その変動要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年同期比54億円増加の77億円となりましたが、売上債権が前会計年度末より69億円増加したことや、法人税等の支払額が30億円発生したことなどの減少要因があり、前年同期比17億円増加の322億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ホテル事業の売却による496億円の収入や、物流センターなどの売却による94億円の収入を得たことで、前年同期比423億円増加の533億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4月に新株予約権付社債の発行を行い、201億円の調達を行いました。一方、営業活動及び投資活動により得た資金855億円を元に、339億円の長期借入金の返済や信託型デットアサンプション契約による200億円の社債の償還を行い、前年同期比73億円増加の354億円の支出となりました。

(6) 当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達

資金の流動性について

当社グループは、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、グループ内資金を当社が一元管理しています。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っています。

資金の調達

現在そして将来の営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めています。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関などからの借り入れ及び社債の発行などによって調達しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ビール製造設備を中心に設備投資を行った結果、当社グループ（当社及び連結子会社）全体での設備投資の金額は、78億円（工事ベース）となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

##### [酒類事業]

果実酒製造設備の新設など生産ラインを中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、60億円となりました。当連結会計年度中に完成した主な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容
サッポロビール(株)	静岡工場	ユーティリティ設備
サッポロビール(株)	静岡工場	パワープラント設備
サッポロビール(株)	静岡工場	果実酒製造設備

##### [飲料事業]

飲料水製造設備の維持・改修があり、当連結会計年度の設備投資は、3億円となりました。

##### [外食事業]

新規店舗の出店及び改装があり、当連結会計年度の設備投資は、7億円となりました。

##### [不動産事業]

賃貸ビルの一部改修等があり、当連結会計年度の設備投資は、2億円となりました。

##### [その他事業]

当連結会計年度の設備投資は、3億円であります。

#### 売却

当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しました。これは、事業集約によりグループ全体の収益体質を強化させるためであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)
恵比寿ガーデンプレイス(株)	ウェスティンホテル東京	不動産	賃貸不動産	37,731
(株)サッポロホテルエンタプライズ	ウェスティンホテル東京	その他	営業施設	6,015

## 2 【主要な設備の状況】

### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						面積 (千㎡)	金額			
サッポロ ビール㈱	北海道工場 (北海道恵庭市)	酒類	ビール・ 発泡酒等 生産設備	9,155	3,350	366	1,088	97	13,691	101
"	仙台工場 (宮城県名取市)	"	"	4,073	6,281	171 (2)[2]	819	140	11,316	110
"	千葉工場 (千葉県船橋市)	"	"	8,649	6,723	193 (9)	10,243	108	25,724	128
"	静岡工場 (静岡県焼津市)	"	"	4,721	8,344	193	4,481	132	17,679	110
"	大阪工場 (大阪府茨木市)	"	"	4,015	6,522	120 [1]	2,333	92	12,963	109
"	新九州工場 (大分県日田市)	"	"	8,752	10,715	223 (3)	2,391	406	22,265	84
"	価値創造フロンティア 研究所 (静岡県焼津市)	"	研究設備	467	2	18	613	238	1,322	37
"	群馬工場 (群馬県新田町)	"	麦芽・食品 生産設備	3,109	1,304	134 (39)	564	91	5,070	32
サッポロワイン㈱	勝沼ワイナリー (山梨県勝沼町)	"	ワイン 生産設備	474	491	17	310	18	1,295	26
"	岡山ワイナリー (岡山県赤坂町)	"	"	1,520	1,402	47	-	28	2,951	37
"	古里ぶどう園 (長野県長野市)	"	農園	5	1	35	1,788	2	1,797	3
サッポロ飲料㈱	神奈川事業所 (神奈川県厚木市)	飲料	飲料水 生産設備	570	584	24	1,054	10	2,220	30
恵比寿ガーデン プレイス㈱	恵比寿ガーデン プレイス (東京都渋谷区)	不動産	賃貸不動産	138,737	1,760	58	19,125	510	160,134	34
"	サッポロファクトリー (札幌市中央区)	"	"	17,319	451	57	810	143	18,724	72
㈱東京エネルギー サービス	本社 (東京都渋谷区)	"	恵比寿地区 地域冷暖房 設備	-	2,040	-	-	22	2,063	20

(注) 1 提出会社及び在外子会社については該当事項はありません。

2 投下資本額は、平成16年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。

3 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示し、[ ]内の面積は連結会社以外への賃貸分を内書きで示しております。また、( )内の面積は連結会社以外からの賃借分を外書きで示しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
サッポロ飲料㈱	本社	飲料	自動販売機	60ヶ月	2,305

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
サッポロビール(株)	本社 (東京都渋谷区)	酒類	ソフトウェア (新販売物流システム)	3,880		自己資金及び借入金	平成16年9月	平成19年10月
(株)サッポロスポーツラザ	PAL川口 (埼玉県川口市)	その他	商業施設	1,350	24	借入金	平成16年9月	平成17年8月
(株)サッポロライオン	新川口店 (埼玉県川口市)	外食	店舗設備	300	34	自己資金及び借入金	平成17年1月	平成17年6月
恵比寿ガーデンプレイス(株)	賃貸ビル銀座7丁目 (東京都中央区)	不動産	商業ビル	2,700		自己資金及び借入金	平成17年1月	平成18年10月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 当社が発行する株式の総数は10億株ありますが、自己株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	356,179,485	356,179,485	東京証券取引所 市場第1部 札幌証券取引所	
計	356,179,485	356,179,485		

(注) 提出日現在の株式数には、平成17年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換および新株引受権付社債の権利行使含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条20および第280条21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年4月23日発行)

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,895,833	34,895,833
新株予約権の行使時の払込金額(円)	576	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月7日から 平成19年4月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 576 資本組入額 288	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000

旧商法第341条12の規定に基づき発行した転換社債の残高、転換価格および資本組入額は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年6月30日発行)

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
転換社債の残高(百万円)	19,720	19,720
転換価格(円)	991	991
資本組入額(円)	496	496

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)1	17,345,888	356,179,485		43,831	4,250	36,488

(注) 1 (株)サッポロライオンとの株式交換による増加

2 平成17年1月1日から平成17年2月28日までに於ける転換社債の転換による資本金の増加はありませんでした。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	87	33	776	213	(14)	39,252	40,361	
所有株式数 (単元)	0	126,850	2,179	58,998	61,164	(16)	100,316	349,507	6,672,485
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.30	0.62	16.88	17.50	(0.00)	28.70	100.00	

(注) 1 自己株式1,062,040株は「個人その他」に1,062単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、1,062,040株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に28単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	34,029	9.55
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	14,976	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,058	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,434	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,162	2.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	9,375	2.63
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,698	2.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,506	2.38
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,246	2.31
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	7,000	1.96
計		122,487	34.39

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、資産管理サービス信託銀行株式会社退職給付信託みずほ信託銀行口として6,212千株保有しており、これをあわせて16,374千株保有しております。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行は上記以外に、みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口として4,702千株保有しており、これをあわせて13,400千株保有しております。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行ほか5名の共同保有者から、平成16年11月29日付で大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
株式会社みずほコーポ レート銀行ほか5名	東京都千代田区丸の内1-3-3	39,868	11.19

- 4 Goldman Sachs(Japan)Ltd.ほか3名の共同保有者から、平成16年12月8日付で大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.ほか 3名	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	21,365	5.96

- 5 スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社を代理人とするSteel Partners Japan Strategic Fund (Offshore), L.P.ほか3名の共同保有者から、平成16年12月20日付で大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
Steel Partners Japan Strategic Fund (Offshore), L.P.ほか3名	Hemisphere Fund Managers Limited., P.O. Box 30362 SMB, 3rd Floor, Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.	31,102	8.73

- 6 Morgan Stanley Japan Limited.ほか5名の共同保有者から、平成17年1月12日付(報告義務発生は平成16年12月30日)で大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
Morgan Stanley Japan Limited.ほか5名	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジ ョージタウン、サウスチャーチ・スト リート、ユグランドハウス私書箱309 号	18,435	5.12

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,062,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,445,000	348,445	同上
単元未満株式	普通株式 6,672,485		同上
発行済株式総数	356,179,485		
総株主の議決権		348,445	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式40株が含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式が、「議決権の数」欄に28個含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サッポロホールディング ス株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 20 1	1,062,000		1,062,000	0.30
計		1,062,000		1,062,000	0.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議			

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策として位置づけ、利益水準を勘案した安定的な配当を実施していくことを基本方針としています。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら新たな成長につながる戦略的投資に充当してまいります。

以上の方針に基づき、当期株主配当は平成17年3月30日の第81回定時株主総会において1株につき5円と決議されました。この結果、株主資本配当率は1.6%となりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	469	411	392	339	490
最低(円)	326	313	181	188	291

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	433	424	405	430	452	490
最低(円)	382	375	356	357	422	428

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村上 隆 男	昭和20年 8月14日生	昭和44年 4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成 8年 9月 理事 大阪工場長 平成10年 9月 製造本部製造部長 平成11年 3月 執行役員 製造本部製造部長 平成13年 3月 常務執行役員 営業本部商品開発部長 平成14年 3月 ビール事業本部商品開発部長 平成15年 3月 ビール事業本部副本部長 平成15年 7月 サッポロビール株式会社 取締役兼 専務執行役員 生産技術本部長 平成16年 3月 当社常務取締役 平成17年 3月 代表取締役社長 (現在に至る)	28
専務取締役 代表取締役		齊藤 慎 二	昭和18年 1月16日生	昭和40年 4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成12年 9月 理事 経理部長委嘱 平成13年 3月 執行役員 経理部長委嘱 平成14年 3月 取締役兼 常務執行役員 経理部長委嘱 平成15年 7月 常務取締役 平成16年 3月 代表取締役専務 (現在に至る)	25
取締役 相談役		岩間 辰 志	昭和14年 8月21日生	昭和38年 4月 日本麦酒株式会社(当社)入社 平成 7年10月 理事 ロジスティクス部長 兼総合需給室長委嘱 平成10年 3月 取締役 ロジスティクス部長委嘱 平成10年 9月 営業本部長委嘱 平成10年11月 常務取締役 営業本部長委嘱 平成11年11月 代表取締役社長 営業本部長委嘱 平成12年 9月 代表取締役社長 平成17年 3月 取締役相談役 (現在に至る) (他の会社の代表状況) サッポロ・ギネス株式会社 代表取締役社長	63
取締役	経営戦略部長	持田 佳 行	昭和26年 1月 17日生	昭和48年 4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成 3年 3月 SAPPORO U.S.A., INC. 代表取締役社長 平成 8年 1月 東京支社 東京中央支店長 平成 9年11月 国際事業部 担当部長 平成13年 3月 国際事業部長 平成15年 7月 サッポロビール株式会社 国際事業部長 平成16年 3月 当社 グループ経営戦略部長 平成16年 9月 経営戦略部長 平成17年 3月 取締役 経営戦略部長委嘱 (現在に至る)	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		衛 藤 博 啓	昭和16年1月14日生	昭和39年4月 平成2年6月 株式会社富士銀行 入行 同行取締役 秘書室長兼秘書役委 嘱 平成5年5月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成10年4月 同行副頭取 平成11年6月 安田信託銀行株式会社(現 みず ほ信託銀行株式会社)取締役副社 長 平成12年4月 同社取締役(現 みずほ信託銀行 株式会社)取締役社長 平成15年3月 当社取締役 (現在に至る) 平成16年6月 みずほ信託銀行株式会社顧問 (現在に至る)	6
常勤監査役		野 口 聡	昭和19年4月20日生	昭和43年4月 サッポロビール株式会社(当社)入 社 平成8年3月 理事 群馬工場長 平成9年3月 仙台工場長 平成11年9月 新九州工場長 平成13年3月 執行役員 埼玉工場長 平成15年7月 サッポロビール株式会社 常務執行役員 埼玉工場長 平成15年9月 生産技術本部長付 平成16年3月 当社常勤監査役 (現在に至る)	30
監査役		岡 本 園 衛	昭和19年9月11日生	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成2年4月 同社 横浜北支社長 平成4年3月 同社 調査部長兼広報部 長 平成7年7月 同社取締役 調査部長兼広報部 長 平成9年3月 財務企画部長 平成11年3月 同社常務取締役財務企画部長 平成13年3月 法人第三営業本部 長 平成14年3月 同社専務取締役(ホールセール部 門統括) 平成16年3月 同社専務取締役(お客様サービス ・リスク管理担 当) (現在に至る) 平成16年3月 当社監査役 (現在に至る)	
監査役		辺 見 紀 男	昭和32年6月13日生	平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成6年6月 成和共同法律事務所パートナー (現在に至る) 平成16年3月 当社監査役 (現在に至る)	
監査役		甲 斐 和 典	昭和22年10月8日生	昭和47年4月 サッポロビール株式会社(当社)入 社 平成12年3月 監査部長 平成12年9月 経理部 監査グル ープリーダー 平成13年9月 経理部 財務グル ープリーダー 平成15年7月 監査役付 平成16年3月 監査役 (現在に至る)	15
計					167

(注) 取締役衛藤博啓氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
監査役岡本園衛、辺見紀男の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題のひとつとして位置付けており、グループ全体の継続的な企業価値の向上を目指すために、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図っています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

前述の通り、当社は平成15年7月1日に純粋持株会社に移行しましたが、従来からの監査役制度を引き続き採用しています。監査役4名による監査を行っており、平成16年3月からはそのうち2名を社外監査役としました。ほかに、内部監査室（平成17年3月30日付でグループ監査部へ改組）によるグループ各社を対象とした独自の内部監査を実施しています。

取締役会は5名で構成し、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役から客観的で公正な立場での提言がなされることにより、取締役会の活性化につながっています。社外取締役には、専従ではありませんが経営戦略部の担当者が対応しています。

当社は委員会等設置会社ではありませんが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。また、グループ内コンプライアンス体制強化のため、グループリスクマネジメント委員会、グループ環境保全委員会を設置しています。

当社は2つの法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えています。また、当社の会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、当社及び事業会社の会計監査を受けています。

社外取締役の衛藤博啓氏はみずほ信託銀行株式会社の顧問、社外監査役の岡本園衛氏は日本生命保険相互会社の専務取締役、同辺見紀男氏は弁護士です。当社は、みずほ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社との間で経常的な金融取引を行っています。いずれの取引も、それぞれの会社との定型的な取引であり、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

#### 業務執行・監督の仕組み

持株会社体制への移行により、グループ内で監督機能（持株会社）と業務執行機能（各事業会社）を完全分離しています。一方、各事業会社との連携を強化するため、主要事業会社の社長をグループ執行役員として、「グループ経営戦略会議」に参画させ、定期的に各事業会社の経営状況の報告を受け、監督の強化に努めています。各事業会社社長は持株会社社長に対し、それぞれの経営目標をコミットメントすることにより、グループ経営目標に対する責任の所在を明確にしています。

#### コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。過去1年間に取締役会は13回開催され、社外取締役の出席率は77%でした。監査役会は過去1年間に4回開催され、社外

監査役の出席率は100%でした。

また、前述の通り、4名の監査役のうち、社外監査役を1名から2名に増員しました。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

取締役6名 111百万円

監査役8名 44百万円

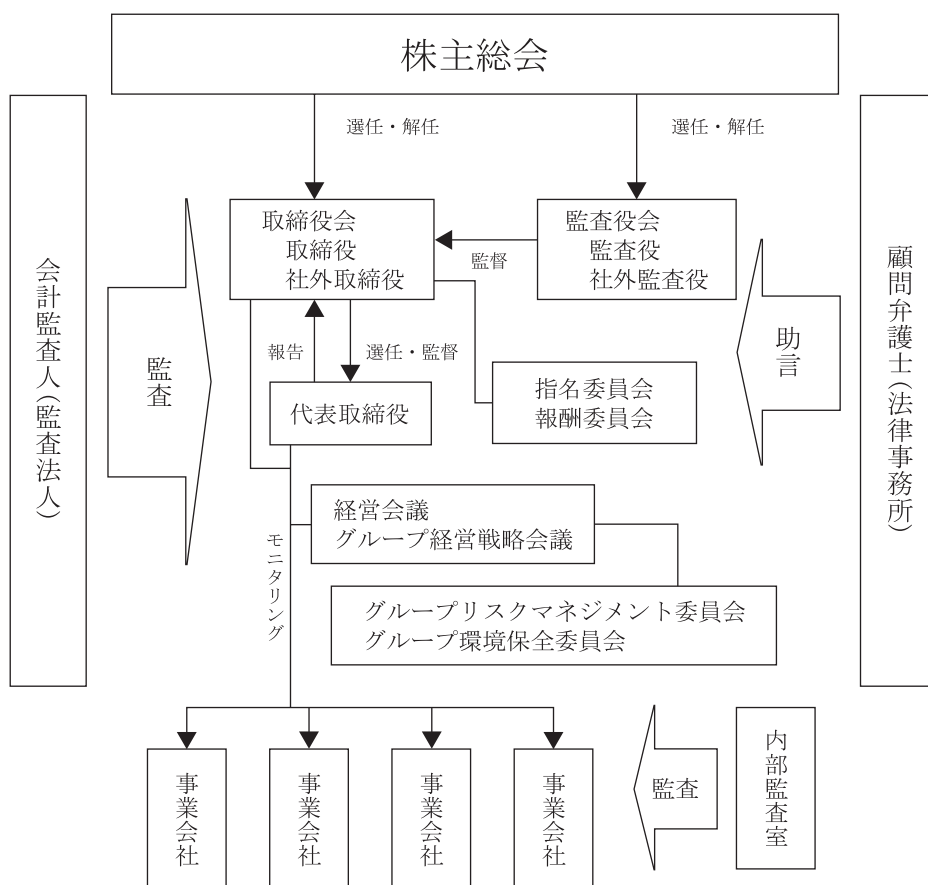
### (4) 監査報酬等の内容

当事業年度における、当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等は以下の通りです。

監査証明に係る報酬の金額 12百万円

上記以外の報酬の金額 8百万円

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		8,541		58,712		
2 受取手形及び売掛金	2	73,281		79,826		
3 有価証券	4	18		35		
4 たな卸資産		24,857		23,054		
5 繰延税金資産		3,959		4,109		
6 未収法人税等		217		552		
7 その他		23,951		18,104		
8 貸倒引当金		292		286		
流動資産合計		134,534	21.3	184,109	30.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	3	448,962		389,851		
減価償却累計額		174,573	274,388	166,340	223,511	
2 機械装置及び運搬具	4	205,059		206,028		
減価償却累計額		147,841	57,218	154,320	51,708	
3 土地	3		91,710		70,353	
4 建設仮勘定			1,521		2,147	
5 その他		23,700		21,273		
減価償却累計額		18,729	4,971	17,261	4,012	
有形固定資産合計			429,811		351,732	58.4
(2) 無形固定資産			2,871		2,474	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		29,308		31,686	
2 長期貸付金	4		11,242		11,151	
3 繰延税金資産			2,856		2,334	
4 その他	1		22,615		21,478	
5 貸倒引当金			2,602		2,856	
投資その他の資産合計			63,419	10.1	63,794	10.6
固定資産合計			496,102	78.7	418,002	69.4
資産合計			630,637	100.0	602,111	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	2	31,215		34,790	
2	4	39,149		80,608	
3		43,692		43,379	
4		1,616		2,547	
5		751		3,001	
6		1			
7		30,004		27,447	
8		48,758		41,839	
		流動負債合計	30.9	233,614	38.8
<b>固定負債</b>					
1		99,720		59,720	
2	4	179,499		149,525	
3		4		300	
4		16,627		16,657	
5		470		215	
6		37,180		34,454	
7	6	14,558		15,360	
		固定負債合計	55.2	276,234	45.9
		負債合計	86.1	509,848	84.7
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	0.0		
<b>(資本の部)</b>					
	7	資本金	7.0	43,831	7.3
		資本剰余金	5.7	36,241	6.0
		利益剰余金	0.8	8,108	1.4
		その他有価証券評価差額金	0.5	4,803	0.8
		為替換算調整勘定	0.1	385	0.1
	8	自己株式	0.0	336	0.1
		資本合計	13.9	92,263	15.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	602,111	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			479,520	100.0	494,929	100.0	
売上原価	1		338,573	70.6	339,426	68.6	
売上総利益			140,947	29.4	155,503	31.4	
販売費及び一般管理費							
1 販売奨励金及び手数料		37,263			38,895		
2 広告宣伝費		15,828			18,759		
3 貸倒引当金繰入額		304			42		
4 給料手当		18,270			17,456		
5 賞与引当金繰入額		437			2,073		
6 退職給付費用		4,029			3,503		
7 その他	1	51,483	127,616	26.6	51,124	131,855	26.6
営業利益			13,330	2.8	23,647	4.8	
営業外収益							
1 受取利息		360			342		
2 受取配当金		345			399		
3 補助金収入		214					
4 持分法による投資利益		10			13		
5 その他		941	1,871	0.4	1,274	2,030	0.4
営業外費用							
1 支払利息		5,779			4,863		
2 たな卸資産廃棄損		1,756			1,662		
3 その他		877	8,413	1.8	1,146	7,672	1.6
経常利益			6,788	1.4	18,005	3.6	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	18,685			2,409		
2 投資有価証券売却益		1,178			454		
3 事業売却益	5				6,820		
4 厚生年金基金代行返上差益					114		
5 工事補助金			19,864	4.2	95	9,894	2.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	22,112			3,890		
2 固定資産売却損	3	833			7,589		
3 減損損失	6				6,031		
4 関連事業損失	7				1,014		
5 社債償還損					890		
6 投資有価証券評価損等		423			641		
7 投資有価証券売却損		6			2		
8 関係会社整理損					77		
9 保証金等貸倒償却		437					
10 事業再編費用		569	24,382	5.1	20,138	4.0	
税金等調整前当期純利益			2,270	0.5	7,761	1.6	
法人税、住民税 及び事業税		1,836			3,671		
法人税等調整額		1,409	427	0.1	614	3,056	0.7
少数株主利益又は損失( )			569	0.1	61	0.0	
当期純利益			2,412	0.5	4,643	0.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					36,231
資本準備金期首残高		32,242	32,242		
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				10	
2 株式交換に伴う 新株式の発行		3,989	3,989		10
資本剰余金期末残高			36,231		36,241
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					4,953
連結剰余金期首残高		30,280	30,280		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,412		4,643	
2 新規連結による増加高		28		125	
3 新規持分法適用による増加高			2,441	189	4,958
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,692		1,777	
2 連結子会社の決算期変更 に伴う減少高				26	
3 連結子会社の合併に伴う 減少高	1	26,076	27,768		1,803
利益剰余金期末残高			4,953		8,108



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	税金等調整前当期純利益	2,270	7,761
2	減価償却費	28,434	25,329
3	退職給付引当金の増加額	661	148
4	貸倒引当金の増減額(減少：)	474	251
5	受取利息及び受取配当金	705	742
6	支払利息	5,779	4,863
7	有形固定資産売却益	18,685	2,409
8	有形固定資産売却除却損	22,945	11,479
9	減損損失		6,031
10	投資有価証券売却益	1,178	454
11	投資有価証券評価損等	423	641
12	事業売却益		6,820
13	保証金等貸倒償却	437	
14	売上債権の増減額(増加：)	1,466	6,901
15	たな卸資産の減少額	4,161	1,698
16	仕入債務の増減額(減少：)	6,198	3,590
17	未払酒税の増減額(減少：)	68	312
18	預り金の減少額	2,535	2,382
19	その他流動負債の増加額	1,224	762
20	その他	472	2,798
	小計	37,620	39,738
21	利息及び配当金の受取額	786	713
22	利息の支払額	7,202	5,131
23	法人税等の支払額	728	3,078
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,476</b>	<b>32,242</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	投資有価証券の取得による支出	2,370	361
2	投資有価証券の売却による収入	3,597	1,150
3	事業売却による収入		49,659
4	有形固定資産の取得による支出	8,424	7,756
5	有形固定資産の売却による収入	18,798	9,423
6	無形固定資産の取得による支出	398	594
7	長期貸付金の実行による支出	143	601
8	長期貸付金の回収による収入	526	4,528
9	その他	628	2,132
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,956</b>	<b>53,314</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	短期借入金の減少額	14,585	636
2	長期借入れによる収入	59,050	6,106
3	長期借入金の返済による支出	52,399	33,989
4	社債の発行による収入		20,100
5	社債の償還による支出	50,000	20,000
6	社債償還充当金の払出による収入	20,000	
7	配当金の支払額	1,695	1,772
8	少数株主への配当金による支出	31	
9	その他	3,096	5,226
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,757</b>	<b>35,418</b>
	現金及び現金同等物に係る換算差額	154	36
	現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,479	50,101
	現金及び現金同等物の期首残高	9,933	8,455
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	125
	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		0
	連結子会社の決算期変更に伴う現金増加額		23
	現金及び現金同等物の期末残高	8,455	58,706

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社                      連結子会社の数 15社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。                      (新規設立による増加 1社)                      サッポロビール(株)                      (重要性が増したことによる増加 1社)                      サッポロ・ギネス(株)                      (合併による減少 1社)                      サッポロビール開発(株)                      なお、合併日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書ならびに剰余金計算書は連結していません。</p> <p>(2) 非連結子会社                      サッポロエンジニアリング(株)ほか                      非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社                      連結子会社の数 15社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。                      (重要性が増したことによる増加 2社)                      (株)サッポロスポーツプラザ                      サッポロエンジニアリング(株)                      (株式売却による減少 2社)                      (株)サッポロホテルエンタプライズ                      株式を売却したことにより、連結子会社より除外してあります。なお、売却日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書ならびに剰余金計算書は連結してあります。                      サッポロ・ギネス(株)                      株式を一部売却したことにより、持分法適用会社へ変更してあります。なお、期末日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)サッポロエネルギーサービスほか                      非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社                      関連会社、(株)新星苑に対する投資について持分法を適用してあります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社                      持分法を適用していない非連結子会社、サッポロエンジニアリング(株)ほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価してあります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社                      持分法適用会社の数 4社                      持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。                      (重要性が増したことによる増加 2社)                      京葉ユーティリティ(株)                      (株)ザ・クラブ・アット・エビスガーデン                      (連結子会社からの変更 1社)                      サッポロ・ギネス(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社                      持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価してあります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、9月末現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。                      ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は従来3月末日でしたが、当連結会計年度より決算日を連結決算日である12月末日に変更しております。                      なお、決算日の変更に伴い平成15年10月1日から平成15年12月31日までの損益は、連結剰余金計算書において調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      たな卸資産                      商品、製品、半製品、…… 総平均法に基づく                      原材料(大麦、麦芽、 原価法                      びん、箱等)及び販売用                      貯蔵品                      販売用不動産…………… 個別法に基づく原                      価法                      製造用貯蔵品…………… 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      たな卸資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの .....移動平均法に基づく原価法 デリバティブ.....時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工 場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵 比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、 平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属 設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウ ェア(自社利用)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券.....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左  時価のないもの.....同左  デリバティブ.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に 帰属する部分の金額を計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社であるサッポロビール(株) は、当連結会計年度から業績連動型賞与制度を採 用しており、業績連動に伴う負担額が発生したこ とにより、当該部分を賞与引当金に含めて計上し ています。 この結果、賞与引当金が2,342百万円増加し、 経常利益、税金等調整前当期純利益が2,256百万 円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、当連結会計年度の新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等 について振当処理の要件を満たしている場合は、 振当処理を行っております。更に金利スワップに ついては、特例処理の要件を満たしている場合 は、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象...外部調達全般(借入金・社債等)・ 外貨建取引(金銭債務・予約取引 等) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内 部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リ スク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変 動額の累計額を比較して有効性を判定してありま す。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行に伴う諸経費は、支出時の費用として 処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあり ます。 連結納税制度の導入 当連結会計年度から連結納税制度を適用してあ ります。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14 年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号 平成14年9月25日)を適用してありま す。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準 および適用指針の適用に伴う影響は、ありませ ん。 連結貸借対照表および連結剰余金計算書関係 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度より連結貸借対照表において、資本の部を「資 本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」に区分 して表示しております。 また、連結剰余金計算書において、「資本剰余 金の部」および「利益剰余金の部」に区分して表 示しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用とし て処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日まで の期間に対応して償却しております。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の導入 連結納税制度を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準  「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、6,031百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(連結損益計算書)  前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度20百万円)が営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)  前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度175百万円)は、金額が100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,246百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)・ 出資金) 148</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,352百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)・ 出資金) 167</p>
<p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 111百万円</p>	<p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 131百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 0</p>
<p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">1,091百万円</p>	<p>3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">936百万円</p>
<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 10百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,793</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 4,684</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,488</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金及び 1年内償還社債 13,975百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 34,690</p> <p style="padding-left: 20px;">営業保証金 10</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 48,675</p>	<p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,548百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 5,081</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,630</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金及び 1年内償還社債 5,399百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 29,291</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 34,690</p>
<p>5 保証債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅取得資金) 2,445百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他4社 1,013</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,458</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅取得資金) 2,299百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他4社 932</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,232</p> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">第13回無担保普通社債 10,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債 10,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20,000</p>
<p>6 連結調整勘定</p> <p>固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額</p> <p style="text-align: right;">234百万円</p>	<p>6 連結調整勘定</p> <p>固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額</p> <p style="text-align: right;">175百万円</p>
<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式356,179,485株であります。</p>	<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式356,179,485株であります。</p>
<p>8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式748,989株であります。</p>	<p>8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,062,040株であります。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,693百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,014百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 32百万円 土地 18,652 その他 0 計 18,685	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 76百万円 土地 2,313 その他 19 計 2,409
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 302百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 531 計 833 なお、上記金額は連結子会社間の売買によるものであります。	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 128百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 7,458 その他 0 計 7,589
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,787百万円 機械装置及び運搬具 11,864 その他 460 計 22,112	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,028百万円 機械装置及び運搬具 402 その他 459 計 3,890
	5 事業売却益の内容 ホテル事業(ウエスティンホテル東京)の売却によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
	<p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。            当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="882 392 1401 853"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地及び 建物</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>サッポロ流通システム㈱ 神戸倉庫 (神戸市須磨区)</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>土地及び 建物</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>2,501</td> </tr> <tr> <td>サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (千葉県船橋市 他1店)</td> <td>賃貸用 飲食店舗</td> <td>建物</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>㈱サッポロライオン他 営業用飲食店舗 (群馬県高崎市 他24店)</td> <td>営業用 飲食店舗</td> <td>建物他</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>物流倉庫、賃貸用倉庫及び遊休不動産については、地価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,252百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター2,003百万円(土地1,670百万円、建物332百万円)、神戸倉庫748百万円(土地625百万円、建物122百万円)、遊休不動産2,501百万円(土地2,362百万円、建物138百万円)であります。</p> <p>賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(778百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用飲食店舗179百万円(建物179百万円)、営業用飲食店舗599百万円(建物486百万円、その他112百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 関連事業損失の内容            花卉事業の資産処分に関するものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	土地及び 建物	2,003	サッポロ流通システム㈱ 神戸倉庫 (神戸市須磨区)	賃貸用倉庫	土地及び 建物	748	サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地及び 建物	2,501	サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (千葉県船橋市 他1店)	賃貸用 飲食店舗	建物	179	㈱サッポロライオン他 営業用飲食店舗 (群馬県高崎市 他24店)	営業用 飲食店舗	建物他	599
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
サッポロビール㈱ 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	土地及び 建物	2,003																						
サッポロ流通システム㈱ 神戸倉庫 (神戸市須磨区)	賃貸用倉庫	土地及び 建物	748																						
サッポロビール㈱ 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地及び 建物	2,501																						
サッポロビール㈱ 賃貸用飲食店舗 (千葉県船橋市 他1店)	賃貸用 飲食店舗	建物	179																						
㈱サッポロライオン他 営業用飲食店舗 (群馬県高崎市 他24店)	営業用 飲食店舗	建物他	599																						

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 不動産事業を恵比寿ガーデンプレイス株式会社へ統合するために、関連する会社の分割・合併を行った結果、利益剰余金が26,076百万円減少しております。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,541百万円 有価証券勘定 18 計 8,559 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券 18 現金及び現金同等物 8,455	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 58,712百万円 有価証券勘定 35 計 58,748 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券 35 現金及び現金同等物 58,706  2 事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度におけるホテル事業(ウェスティンホテル東京)の売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 流動資産 1,254百万円 固定資産 48,127 資産合計 49,381 流動負債 1,792 固定負債 5,037 負債合計 6,830

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">608</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">16,145</td> <td style="text-align: center;">9,375</td> <td style="text-align: center;">6,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,754</td> <td style="text-align: center;">9,785</td> <td style="text-align: center;">6,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,968</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	608	410	198	その他	16,145	9,375	6,769	合計	16,754	9,785	6,968	1年以内	2,714百万円	1年超	4,254	合計	6,968	支払リース料	3,457百万円	減価償却費相当額	3,457	1年内	13百万円	1年超	28	合計	41	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">477</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14,314</td> <td style="text-align: center;">7,205</td> <td style="text-align: center;">7,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,119</td> <td style="text-align: center;">7,682</td> <td style="text-align: center;">7,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,479</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、全額転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	804	477	327	その他	14,314	7,205	7,109	合計	15,119	7,682	7,436	1年以内	2,633百万円	1年超	4,845	合計	7,479	支払リース料	3,152百万円	減価償却費相当額	3,152	1年以内	9百万円	1年超	33	合計	42	1年内	13百万円	1年超	14	合計	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	608	410	198																																																																				
その他	16,145	9,375	6,769																																																																				
合計	16,754	9,785	6,968																																																																				
1年以内	2,714百万円																																																																						
1年超	4,254																																																																						
合計	6,968																																																																						
支払リース料	3,457百万円																																																																						
減価償却費相当額	3,457																																																																						
1年内	13百万円																																																																						
1年超	28																																																																						
合計	41																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	804	477	327																																																																				
その他	14,314	7,205	7,109																																																																				
合計	15,119	7,682	7,436																																																																				
1年以内	2,633百万円																																																																						
1年超	4,845																																																																						
合計	7,479																																																																						
支払リース料	3,152百万円																																																																						
減価償却費相当額	3,152																																																																						
1年以内	9百万円																																																																						
1年超	33																																																																						
合計	42																																																																						
1年内	13百万円																																																																						
1年超	14																																																																						
合計	27																																																																						

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	平成15年12月31日		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	10	10	
	社債 その他			
	合計	10	10	

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるものではありません。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	平成15年12月31日		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	10,193	16,159	5,966
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	13	14	1
	その他			
	(3)その他	119	132	12
	小計	10,327	16,307	5,980
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	5,489	4,496	993
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	5,489	4,496	993
	合計	15,816	20,803	4,987

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式202百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,601	1,178	6

#### 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

平成15年12月31日現在	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	142
子会社及び関連会社株式	1,246
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,951
非公募の内国債券	171
その他	1,000

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式188百万円、その他有価証券で時価のない株式31百万円の減損処理を行っております。

#### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成15年12月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	10			
社債	5	150		
その他	3			
(2) その他				
合計	18	150		

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	平成16年12月31日		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,296	19,996	8,700
	(2)債券			
	社債	8	9	1
	(3)その他	119	144	24
	小計	11,424	20,151	8,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,707	3,190	517
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	3,707	3,190	517
合計		15,132	23,341	8,209

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式42百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,198	454	2

#### 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

平成16年12月31日現在	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	142
子会社及び関連会社株式	1,352
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,372
非公募の内国債券	171
その他	1,342

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式13百万円、その他有価証券で時価のない株式580百万円の減損処理を行っております。

#### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成16年12月31日			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	28			
社債	5	145		
その他	3	100		
(2) その他				
合計	36	245		



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 当社グループは、財務上発生している金利リスク及び輸入等外貨建取引による為替変動リスクについて、デリバティブ取引を行うことにより効率的に管理しております。</p> <p>具体的には、社債及び借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引について為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、有利子負債の裏付のない投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場リスク、相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスク及び為替レートの変動によるリスクを内包しております。</p> <p>しかし、当社グループのデリバティブ取引は、有利子負債自体が有するリスクおよび為替変動リスクを効果的に相殺しており、市場リスクは限定的なものと判断しております。また、信用リスクについても、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規則に則って執行されております。当該規定には、利用目的・取扱商品・相手先・決裁承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制等が明記されております。</p> <p>また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部子会社では確定拠出型の制度を導入しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金は当社と子会社のサッポロビール株式会社の連合設立によるものです。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 平成15年12月31日 (百万円)	当連結会計年度末 平成16年12月31日 (百万円)
イ 退職給付債務	(注) 1, 3 64,472	(注) 2 66,942
ロ 年金資産	(注) 1 22,069	23,610
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	42,403	43,332
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	18,706	17,052
ホ 未認識数理計算上の差異	(注) 1 6,421	9,037
ヘ 未認識過去勤務債務	(注) 2 711	659
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	16,563	16,582
チ 前払年金費用	64	75
リ 退職給付引当金(ト - チ)	(注) 1 16,627	16,657

(前連結会計年度)

- (注) 1 連結子会社において適格退職年金制度から確定拠出型の制度へ移行したことに伴い、退職給付債務が2,338百万円、年金資産が1,730百万円、未認識数理計算上の差異が513百万円、退職給付引当金が94百万円減少しております。
- 2 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度における給付水準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。
- 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

- (注) 1 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。
- 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1 2,070	(注) 1 1,800
ロ 利息費用	1,691	1,544
ハ 期待運用収益	934	983
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,558	1,571
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	767	505
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	47	51
ト その他	(注) 2 396	(注) 2 190
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,596	4,680

(前連結会計年度)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2 「ト その他」には早期退職割増金の額396百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2 「ト その他」には確定拠出年金掛金の額59百万円、退職割増金の額130百万円を含んでおります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%～2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%～4.5%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,949百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,304</td></tr> <tr><td>撤去工事関連費用</td><td style="text-align: right;">2,630</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>広告什器等</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,534</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,384</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">3,540百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">6,810</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,959百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,856</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td style="text-align: right;">137.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">187.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、40百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が108百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円、それぞれ増加しております。</p>	固定資産	10,949百万円	退職給付引当金	6,304	撤去工事関連費用	2,630	有価証券	2,327	繰越欠損金	2,191	貸倒引当金	1,181	未払費用	547	広告什器等	264	その他	2,135	繰延税金資産小計	28,534	評価性引当額	16,149	繰延税金資産合計	12,384	固定資産圧縮積立金等	3,540百万円	その他有価証券評価差額金	2,029	その他	4	繰延税金負債合計	5,574	繰延税金資産純額	6,810	流動資産	繰延税金資産	3,959百万円	固定資産	繰延税金資産	2,856	流動負債	繰延税金負債	1	固定負債	繰延税金負債	4	法定実効税率	43.87%	(調整)		交際費等永久差異	18.5%	受取配当金等永久差異	5.2%	住民税均等割額	9.3%	評価性引当額の発生	137.9%	評価性引当額の戻入	187.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,501</td></tr> <tr><td>撤去工事関連費用</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>広告什器等</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,187</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,720</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,243百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">6,142</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,109百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,334</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td style="text-align: right;">49.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">55.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.4%</td></tr> </table>	固定資産	11,133百万円	退職給付引当金	6,501	撤去工事関連費用	1,974	繰越欠損金	1,421	有価証券	1,304	貸倒引当金	987	未払費用	545	広告什器等	114	その他	3,204	繰延税金資産小計	27,187	評価性引当額	14,466	繰延税金資産合計	12,720	固定資産圧縮積立金	3,243百万円	その他有価証券評価差額金	3,330	その他	3	繰延税金負債合計	6,578	繰延税金資産純額	6,142	流動資産	繰延税金資産	4,109百万円	固定資産	繰延税金資産	2,334	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	300	法定実効税率	43.87%	(調整)		交際費等永久差異	2.9%	受取配当金等永久差異	2.7%	住民税均等割額	2.7%	評価性引当額の発生	49.7%	評価性引当額の戻入	55.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%
固定資産	10,949百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	6,304																																																																																																																																
撤去工事関連費用	2,630																																																																																																																																
有価証券	2,327																																																																																																																																
繰越欠損金	2,191																																																																																																																																
貸倒引当金	1,181																																																																																																																																
未払費用	547																																																																																																																																
広告什器等	264																																																																																																																																
その他	2,135																																																																																																																																
繰延税金資産小計	28,534																																																																																																																																
評価性引当額	16,149																																																																																																																																
繰延税金資産合計	12,384																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金等	3,540百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,029																																																																																																																																
その他	4																																																																																																																																
繰延税金負債合計	5,574																																																																																																																																
繰延税金資産純額	6,810																																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	3,959百万円																																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	2,856																																																																																																																															
流動負債	繰延税金負債	1																																																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	4																																																																																																																															
法定実効税率	43.87%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久差異	18.5%																																																																																																																																
受取配当金等永久差異	5.2%																																																																																																																																
住民税均等割額	9.3%																																																																																																																																
評価性引当額の発生	137.9%																																																																																																																																
評価性引当額の戻入	187.1%																																																																																																																																
その他	1.5%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																																																																																
固定資産	11,133百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	6,501																																																																																																																																
撤去工事関連費用	1,974																																																																																																																																
繰越欠損金	1,421																																																																																																																																
有価証券	1,304																																																																																																																																
貸倒引当金	987																																																																																																																																
未払費用	545																																																																																																																																
広告什器等	114																																																																																																																																
その他	3,204																																																																																																																																
繰延税金資産小計	27,187																																																																																																																																
評価性引当額	14,466																																																																																																																																
繰延税金資産合計	12,720																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	3,243百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,330																																																																																																																																
その他	3																																																																																																																																
繰延税金負債合計	6,578																																																																																																																																
繰延税金資産純額	6,142																																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	4,109百万円																																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	2,334																																																																																																																															
流動負債	繰延税金負債																																																																																																																																
固定負債	繰延税金負債	300																																																																																																																															
法定実効税率	43.87%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久差異	2.9%																																																																																																																																
受取配当金等永久差異	2.7%																																																																																																																																
住民税均等割額	2.7%																																																																																																																																
評価性引当額の発生	49.7%																																																																																																																																
評価性引当額の戻入	55.0%																																																																																																																																
その他	2.0%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,924	65,169	26,591	33,429	12,406	479,520		479,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,943	239		4,586	40	9,809	(9,809)	
計	346,867	65,408	26,591	38,015	12,446	489,330	(9,809)	479,520
営業費用	342,325	66,243	27,680	24,504	12,745	473,500	(7,310)	466,189
営業利益又は 営業損失( )	4,541	835	1,089	13,511	298	15,830	(2,499)	13,330
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	327,650	19,535	18,142	247,871	12,269	625,468	5,168	630,637
減価償却費	17,037	346	809	9,867	373	28,434		28,434
資本的支出	7,644	214	874	1,187	160	10,081		10,081

摘要	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	364,585	69,323	26,610	22,505	11,904	494,929		494,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,985	262		4,931	36	10,216	(10,216)	
計	369,570	69,586	26,610	27,437	11,941	505,146	(10,216)	494,929
営業費用	350,759	69,120	26,382	21,464	12,205	479,932	(8,650)	471,281
営業利益又は 営業損失( )	18,810	466	228	5,972	264	25,213	(1,565)	23,647
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	303,808	19,736	15,145	197,449	519	536,659	65,452	602,111
減価償却費	15,205	289	765	8,733	336	25,329		25,329
減損損失	5,431		599			6,031		6,031
資本的支出	8,494	381	769	302	321	10,268		10,268

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ピヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
その他	ホテル等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,721百万円であり、これは、平成15年7月1日の会社分割前の当社の管理部門に係る費用2,000百万円及び会社分割後の当社で発生した費用721百万円であります。当連結会計年度は、1,751百万円であり、これは当社で発生した費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は22,841百万円であり、これは、会社分割後の当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金等であります。当連結会計年度は75,500百万円であり、これは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。
- 5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)及び当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 245.80円	1株当たり純資産額 259.81円
1株当たり当期純利益 6.95円	1株当たり当期純利益 13.07円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、ありません。</p>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,412	4,643
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,412	4,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,011	355,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		152
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		(168)
(うち社債発行差金償却額(税額相当額控除後))(百万円)		( 16)
普通株式増加数(千株)		44,087
(うち転換社債)(千株)		(19,899)
(うち新株予約権付社債)(千株)		(24,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。 この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載の通りであります。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サッポロホールディングス(株) (当社)	第3回無担保 転換社債	平成6年 6月30日	19,720	19,720	1.2	なし	平成21年 12月18日
	第10回無担保 普通社債	平成10年 6月24日	10,000	10,000 (10,000)	2.225	なし	平成17年 6月24日
	第12回無担保 普通社債	平成12年 6月20日	10,000	10,000 (10,000)	1.62	なし	平成17年 6月20日
	第13回無担保 普通社債	平成12年 6月20日	10,000		2.06	なし	平成19年 6月20日
	第14回無担保 普通社債	平成13年 6月13日	10,000	10,000	0.86	なし	平成18年 6月13日
	第15回無担保 普通社債	平成13年 6月13日	10,000		1.31	なし	平成20年 6月13日
	第16回無担保 普通社債	平成14年 6月27日	10,000	10,000	1.27	なし	平成19年 6月27日
	第17回無担保 普通社債	平成14年 7月12日	10,000	10,000 (10,000)	0.87	なし	平成17年 7月12日
	第18回無担保 普通社債	平成14年 12月20日	10,000	10,000 (10,000)	1.22	なし	平成17年 12月20日
	2007年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 4月23日 (ロンドン 時間)		20,000	0	なし	平成19年 4月23日 (ロンドン 時間)
合計			99,720	99,720			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 第13回無担保普通社債および第15回無担保普通社債は、債務履行引受契約による債務譲渡を行っているため、偶発債務として貸借対照表上に注記を行っております。

3 期末に未償還残高のある転換社債の内容は下記のとおりであります。

第3回無担保転換社債

発行すべき株式 普通株式

株式の発行価格 1株につき991円

(転換価額) ただし、時価を下回る価額で普通株式を発行する場合等には、転換価額は調整されます。

転換請求期間 平成6年8月1日から平成21年12月17日まで

4 期末に未償還残高のある新株予約権付社債の内容は下記のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式 普通株式

新株予約権の発行価額 無償

新株予約権の数 20,000個

株式の発行価格 1株につき576円

発行価額の総額 20,100百万円

新株予約権の行使により発行した

株式の発行価額の総額

新株予約権の付与割合 100%

新株予約権の行使期間 平成16年5月7日から平成19年4月10日まで



なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

当社債には株式の発行価格等の下方修正条項が付されている為、平成17年7月4日より株式の発行価格が変更になる可能性があります。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	10,000	30,000		19,720

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,281	4,650	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,868	35,958	1.25	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,499	149,525	1.24	平成18年から 平成30年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	5,000			
合計	223,649	190,134		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金には、(財)地域総合整備財団<ふるさと財団>のふるさと融資制度による無利息の融資2,221百万円(うち、1年以内に返済予定のもの471百万円)が含まれております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,492	48,098	27,241	13,551

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,799		54,402	
2 営業未収入金				361	
3 有価証券		2		2	
4 貯蔵品		1			
5 前払費用		0		3	
6 繰延税金資産		12		224	
7 未収入金		3,423		2,555	
8 未収法人税等		183			
9 未収消費税等		2,733		3,287	
10 短期貸付金	6	58,953		45,764	
11 その他		1,021		211	
流動資産合計		70,131	16.0	106,813	26.1
固定資産					
1 有形固定資産					
イ 土地		0			
有形固定資産合計		0	0.0		
2 無形固定資産					
イ 商標権				24	
無形固定資産合計				24	0.0
3 投資その他の資産					
イ 投資有価証券	1	10,664		10,690	
ロ 関係会社株式		104,338		98,488	
ハ 関係会社長期貸付金		253,554		193,008	
ニ 長期前払費用		64		75	
ホ 繰延税金資産		1,063		699	
ヘ その他		334		373	
ト 貸倒引当金		706		891	
投資その他の資産合計		369,313	84.0	302,443	73.9
固定資産合計		369,313	84.0	302,468	73.9
資産合計		439,445	100.0	409,281	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		4,650		4,650	
2	1	32,742		35,020	
3				40,000	
4		2,301		869	
5		757		510	
6		39		1,971	
7		2,590		3,279	
8		25			
9		7		110	
10		5,000			
流動負債合計		48,114	11.0	86,412	21.1
<b>固定負債</b>					
1		80,000		20,000	
2		19,720		19,720	
3				20,000	
4	1	176,602		147,582	
5		3,316		3,339	
6		299		110	
7				77	
固定負債合計		279,939	63.7	210,830	51.5
負債合計		328,054	74.7	297,243	72.6
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
<b>資本剰余金</b>					
1	2	36,488	10.0	36,488	10.8
2					
イ				5	
資本剰余金合計		36,488	8.3	36,494	8.9
<b>利益剰余金</b>					
1		6,754		6,754	
2					
イ		1			
ロ		5,042			
ハ		20,339		19,339	
3		1,960		4,341	
利益剰余金合計		30,176	6.8	30,434	7.4
その他有価証券評価差額金		1,074	0.2	1,615	0.4
自己株式		180	0.0	336	0.1
資本合計		111,390	25.3	112,038	27.4
負債・資本合計		439,445	100.0	409,281	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 売上高		173,573			
2 事業会社運営収入		1,442	175,016	100.0	
売上原価					
1 商品・製品期首たな卸高		6,814			
2 当期製品製造原価	1	41,044			
3 酒税		71,474			
4 商品仕入高		17,883			
5 不動産費		8,832			
計		146,048			
6 他勘定振替高	2	909			
7 会社分割に伴う減少高		9,631			
8 商品・製品期末たな卸高					
売上原価計			135,507	77.4	
営業総利益			39,509	22.6	
販売費及び一般管理費					
1 販売奨励金及び手数料		6,761			
2 広告宣伝費		8,434			
3 販促物品費		4,630			
4 運搬費		3,838			
5 貸倒引当金繰入額		20			
6 従業員給与		4,916			
7 従業員賞与		1,239			
8 賞与引当金繰入額		7			
9 退職給付費用		1,653			
10 減価償却費		888			
11 その他	1	10,197			
販売費及び一般管理費計			42,588	24.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 事業会社運営収入	5			2,930		
2 関係会社配当金収入				312		
営業費用						
1 役員報酬				155		
2 従業員給与				298		
3 従業員賞与				105		
4 賞与引当金繰入額				110		
5 退職給付費用				233		
6 その他人件費				109		
7 事務所費及び事務機器費				320		
8 株式事務委託費				171		
9 その他				326		
営業費用計				1,831	56.5	
営業利益又は 営業損失( )			3,078	1.7	1,411	43.5
営業外収益						
1 受取利息	5	3,840		6,101		
2 有価証券利息		2		0		
3 受取配当金		423		156		
4 受取賃貸料		237		16		
5 雑収入		579		96		
営業外収益計			5,082	2.9	6,370	196.5
営業外費用						
1 支払利息		3,755		3,053		
2 社債利息		1,699		1,370		
3 貸倒引当金繰入額		459		185		
4 たな卸資産廃棄損		892				
5 その他		303		150		
営業外費用計			7,110	4.1	4,759	146.8
経常利益又は 経常損失( )			5,106	2.9	3,022	93.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,726					
2 投資有価証券売却益		1,059		355			
3 投資損失引当金戻入益		1,525					
4 厚生年金基金代行返上差益				114			
特別利益計			4,311	2.5	470	14.5	
特別損失							
1 固定資産除却損	4	5,269					
2 投資有価証券評価損等		101		249			
3 投資有価証券売却損		6					
4 事業再編費用		151					
5 関係会社株式売却損				453			
6 社債償還損				890			
特別損失計			5,528	3.2	1,594	49.1	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			6,323	3.6	1,899	58.6	
法人税、住民税及び事業 税		2,379		81			
法人税等調整額		494	1,885	1.1	217	136	4.2
当期純利益又は 当期純損失( )			4,438	2.5	2,035	62.8	
前期繰越利益			2,477		2,305		
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			1,960		4,341		



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,962	59.6		
労務費		3,633	8.4		
経費	1	13,946	32.0		
当期総製造費用		43,541	100.0		
期首半製品たな卸高		3,622			
合計		47,164			
他勘定振替高	2	1,653			
会社分割に伴う減少高		4,466			
期末半製品たな卸高					
当期製品製造原価		41,044			

前事業年度

当事業年度

- 1 このうち、減価償却費6,730百万円。
- 2 他勘定振替高は、自製原材料への振替高であります。

(前事業年度)

原価計算方法

ビールの製造工程は半製品、製品からなるため、工程別総合原価計算を採用しております。

半製品工程は総平均法に基づく原価法により評価された麦芽、ホップ等を材料費として、労務費、経費を集計し醸造 1kl 当りの原価を算出しております。製品工程は総平均法に基づく原価法により評価された半製品、びん、缶、たる、箱等の材料費と労務費、経費を加算し、製品単位当りの原価を算出しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月30日)		当事業年度 (平成17年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			1,960		4,341
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額	2	1			
固定資産圧縮積立金 取崩額	2	5,042			
別途積立金取崩額		1,000	6,043		
合計			4,083		4,341
利益処分量					
配当金		1,777	1,777	1,775	1,775
次期繰越利益			2,305		2,565

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 前事業年度の特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩は平成15年7月1日の会社分割に伴うものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左</p>
<p>2 デリバティブ取引の評価方法 ...時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引の評価方法 ...同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、..... 総平均法に基づく原材料(大麦、麦芽、びん、 価法箱等)及び販売用貯蔵品 販売用不動産.....個別法による原価法 製造用貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法(ただし北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産および恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は定額法) なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年~65年 構築物 7年~60年 機械及び装置 9年~14年 無形固定資産...定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...  無形固定資産...定額法</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に属する部分の金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当期から業績連動型賞与制度を採用しており、業績連動に伴う負担額が発生したことにより、当該部分を賞与引当金に含めて計上しております。 この結果、賞与引当金が93百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益が93百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当期に特別利益として計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、当期の新規の計上はありません。</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象...外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等) (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p>
<p>10 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>11 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>12 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	
<p>13 貸借対照表関係 財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。</p>	

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準  「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、この適用に伴う減損損失の計上はありません。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 財政状態・経営成績の変動について  当社は、平成15年7月1日に純粋持株会社へ移行しております。  このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	<p>1 経営成績の変動について  当社は、平成15年7月1日に純粋持株会社へ移行しております。  このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1 投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 327百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券4,356百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内に返済する長期借入金 13,790百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 34,140</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 47,930</p> <p>2 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 356,179,485株</p> <p>なお、当期中の発行済株式数の増加は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">形態：株式交換による新株式発行</p> <p style="padding-left: 40px;">発行株式数：普通株式 17,345,888株</p> <p style="padding-left: 40px;">資本組入総額：</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,074百万円であります。</p> <p>4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式 674,013株であります。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅取得資金) 2,293百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">サッポロワイン(株) 1,774</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)新星苑 640</p> <p style="padding-left: 20px;">その他7社 987</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,695</p> <p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 58,953百万円</p>	<p>1 投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 328百万円</p> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券4,752百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内に返済する長期借入金 5,214百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 28,926</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 34,140</p> <p>2 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 356,179,485株</p> <p>なお、当期中の発行済株式数の増加はありません。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,615百万円であります。</p> <p>4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式 1,062,040株であります。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅取得資金) 2,162百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">サッポロワイン(株) 1,293</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)新星苑 620</p> <p style="padding-left: 20px;">その他5社 531</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,606</p> <p>このほかに社債の債務履行引受契約(信託型デットアサンプション契約)を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">第13回無担保普通社債 10,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">第15回無担保普通社債 10,000</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20,000</p> <p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 45,764百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">737百万円</div>	
2 他勘定振替高は、主として商品・製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1,726百万円	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,885百万円 機械及び装置 2,985 その他 398 <hr/> 計 5,269	
5 関係会社に対する事項 受取利息 3,667百万円	5 関係会社に対する事項 事業会社運営収入 2,930百万円 受取利息 6,098

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 287百万円 減価償却費相当額 287 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	

## (有価証券関係)

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,324百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,282</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,324百万円	退職給付引当金	1,315	有価証券	1,143	貸倒引当金	287	その他	211	繰延税金資産小計	4,282	評価性引当額	2,468	繰延税金資産合計	1,813	その他有価証券評価差額金	737百万円	繰延税金負債合計	737	繰延税金資産純額	1,076	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,323百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,323百万円	繰越欠損金	891	有価証券	411	貸倒引当金	362	その他	346	繰延税金資産小計	3,334	評価性引当額	1,302	繰延税金資産合計	2,031	その他有価証券評価差額金	1,108百万円	繰延税金負債合計	1,108	繰延税金資産純額	923
繰越欠損金	1,324百万円																																												
退職給付引当金	1,315																																												
有価証券	1,143																																												
貸倒引当金	287																																												
その他	211																																												
繰延税金資産小計	4,282																																												
評価性引当額	2,468																																												
繰延税金資産合計	1,813																																												
その他有価証券評価差額金	737百万円																																												
繰延税金負債合計	737																																												
繰延税金資産純額	1,076																																												
退職給付引当金	1,323百万円																																												
繰越欠損金	891																																												
有価証券	411																																												
貸倒引当金	362																																												
その他	346																																												
繰延税金資産小計	3,334																																												
評価性引当額	1,302																																												
繰延税金資産合計	2,031																																												
その他有価証券評価差額金	1,108百万円																																												
繰延税金負債合計	1,108																																												
繰延税金資産純額	923																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	43.87%	(調整)		交際費等永久差異	2.8%	受取配当金等永久差異	2.2%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当額の発生	24.6%	評価性引当額の戻入	10.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">59.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	43.87%	(調整)		交際費等永久差異	13.2%	受取配当金等永久差異	7.8%	住民税均等割額	0.2%	評価性引当額の発生	5.8%	評価性引当額の戻入	59.5%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%								
法定実効税率	43.87%																																												
(調整)																																													
交際費等永久差異	2.8%																																												
受取配当金等永久差異	2.2%																																												
住民税均等割額	0.6%																																												
評価性引当額の発生	24.6%																																												
評価性引当額の戻入	10.8%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																												
法定実効税率	43.87%																																												
(調整)																																													
交際費等永久差異	13.2%																																												
受取配当金等永久差異	7.8%																																												
住民税均等割額	0.2%																																												
評価性引当額の発生	5.8%																																												
評価性引当額の戻入	59.5%																																												
その他	3.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%																																												
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、35百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が60百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、それぞれ増加しております。</p>																																													

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 313.33円	1株当たり純資産額 315.50円
1株当たり当期純損失 12.79円	1株当たり当期純利益 5.73円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載していません。 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.32円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	4,438	2,035
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	4,438	2,035
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,049	355,314
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		16
(うち社債発行差金償却額(税額相当額控除後)) (百万円)		( 16)
普通株式増加数(千株)		24,188
(うち新株予約権付社債)(千株)		(24,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第3回無担保転換社債。 この概要は連結財務諸表 の「社債明細表」に記載 の通りであります。	第3回無担保転換社債。 この概要は連結財務諸表 の「社債明細表」に記載 の通りであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	2,000	2,000
		大成建設(株)	2,000,000	798
		(株)損害保険ジャパン	632,750	660
		(株)札幌北洋ホールディングス	683	525
		(株)クボタ	953,000	484
		三井不動産(株)	357,485	445
		(株)スルガ銀行	475,000	388
		日本山村硝子(株)	1,400,000	361
		(株)UFJホールディングス	579	360
		みずほ信託銀行(株)	1,693,200	358
	その他(41銘柄)	7,612,073	3,163	
計		15,126,770	9,546	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	ワリノー	3	2
計		3	2	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先出資証券	10	1,000
		信金中央金庫優先出資証券	296	144
計		306	1,144	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	0		0				
有形固定資産計	0		0				
無形固定資産							
商標権				26	1	1	24
無形固定資産計				26	1	1	24
長期前払費用	64	11		75			75
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、その金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		43,831			43,831
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(356,179,485)	( )	( )	(356,179,485)
	普通株式 (百万円)	43,831			43,831
	計 (株)	(356,179,485)	( )	( )	(356,179,485)
	計 (百万円)	43,831			43,831
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	32,238			32,238
	株式交換 (百万円)	4,250			4,250
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)		1	5	5
計 (百万円)	36,488		5	36,494	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,754			6,754
	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	1		2	1
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	5,042		2	5,042
	別途積立金 (百万円)	20,339		3	1,000
計 (百万円)	32,136			6,043	26,093

- (注) 1 その他資本剰余金の当期増加は、自己株式53,672株を処分した事に伴い発生したものであります。  
2 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の当期減少は、平成15年7月1日の会社分割に伴う任意取崩によるものであります。  
3 別途積立金の当期減少は、任意取崩によるものであります。  
4 期末自己株式数は1,062,040株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	
貸倒引当金	706	185			891	
賞与引当金	7	110	7		110	
役員退職慰労引当金	299		182	1	6	110

- (注) 1 戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

摘要	金額(百万円)
当座預金	14,398
普通預金	1
郵便貯金	0
定期預金(3ヶ月内)	40,001
計	54,402

短期貸付金

摘要	金額(百万円)
サッポロビール(株)	33,022
恵比寿ガーデンプレイス(株)	12,668
その他(2社)	73
計	45,764

関係会社株式

摘要	金額(百万円)
恵比寿ガーデンプレイス(株)	55,095
サッポロビール(株)	26,892
サッポロ飲料(株)	8,102
(株)サッポロライオン	8,081
その他(6社)	317
計	98,488

関係会社長期貸付金

摘要	金額(百万円)
恵比寿ガーデンプレイス(株)	126,516
サッポロビール(株)	65,500
シャトーレストラン(株)	992
計	193,008

負債の部

1年以内に返済する長期借入金

摘要	金額(百万円)
独立行政法人中小企業基盤整備機構	4,000
日本生命保険相互会社	3,334
信金中央金庫	2,750
日本政策投資銀行	2,745
(株)東京三菱銀行	2,220
三菱信託銀行(株)	2,000
(株)UFJ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,558
第一生命保険相互会社	1,152
明治安田生命保険相互会社	1,090
シンジケートローン(2) 1	5,000
その他	5,170
計	35,020

(注) 1 シンジケートローン(2)の貸出人は(株)みずほコーポレート銀行ほか23社であります。

社債

摘要	金額(百万円)
第10回無担保普通社債	10,000
第12回無担保普通社債	10,000
第14回無担保普通社債	10,000
第16回無担保普通社債	10,000
第17回無担保普通社債	10,000
第18回無担保普通社債	10,000
計	60,000

長期借入金

摘要	金額(百万円)
日本政策投資銀行	15,263
(株)みずほコーポレート銀行	13,192
明治安田生命保険相互会社	12,600
日本生命保険相互会社	9,556
農林中央金庫	6,770
第一生命保険相互会社	5,518
全国共済農業協同組合連合会	5,500
みずほ信託銀行(株)	5,000
富国生命保険相互会社	4,500
(株)東京三菱銀行	4,450
農林漁業金融公庫	2,875
信金中央金庫	2,250
三菱信託銀行(株)	2,000
三井生命保険(株)	1,956
大分県	1,750
朝日生命保険相互会社	1,500
中央三井信託銀行(株)	1,000
シンジケートローン(1) 1	10,000
シンジケートローン(2) 2	15,000
シンジケートローン(3) 3	25,150
その他	1,752
計	147,582

(注) 1 シンジケートローン(1)の貸出人は(株)千葉銀行ほか9社であります。

2 シンジケートローン(2)の貸出人は(株)みずほコーポレート銀行ほか23社であります。

3 シンジケートローン(3)の貸出人は愛知県信用農業協同組合連合会ほか57社であります。



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持、喪失、汚損、毀損による再発行の場合交付株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき約定代金の1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	12月31日現在の登録株主に対し、次の基準によりビール贈答券(サッポロ缶350ml 2本券)を差しあげております。 1,000株以上5,000株未満所有の株主に対し 3枚 5,000株以上所有の株主に対し 5枚 また子会社のサッポロライオンチェーンの飲食店で利用できる割引券(20%割引券、1回の割引限度額10,000円)を差しあげております。 1,000株以上所有の株主に対し 5枚

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載することとしております。  
(アドレス <http://www.sapporoholdings.jp/ir/kessan/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                 |  |                              |  |
|---------------------------------|--|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類         | 事業年度<br>(第80期)   | 自 平成15年1月1日<br>至 平成15年12月31日 | 平成16年3月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書                       | (第81期中)  | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年6月30日  | 平成16年9月16日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書                       | (2007年満期円貨建転換社債型新株予約<br>権付社債の発行)   |                              | 平成16年4月6日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同<br>条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。         |                              |  |
| (4) 臨時報告書<br>の訂正報告書             | (2007年満期円貨建転換社債型新株予約<br>権付社債の発行)   |                              | 平成16年4月7日<br>関東財務局長に提出   |
|                                 | 証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書であります。   |                              |  |
| (5) 臨時報告書<br>の訂正報告書             | (2007年満期円貨建転換社債型新株予約<br>権付社債の発行)   |                              | 平成16年4月9日<br>関東財務局長に提出   |
|                                 | 証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書であります。   |                              |  |
| (6) 臨時報告書                       |  |                              | 平成16年10月29日<br>関東財務局長に提出   |
|                                 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に<br>基づく臨時報告書であります。                   |                              |  |
| (7) 臨時報告書                       |  |                              | 平成16年11月4日<br>関東財務局長に提出  |
|                                 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、<br>同条同項第16号及び同条同項第19号に基づく臨時報告書であります。 |                              |  |
| (8) 臨時報告書                       |  |                              | 平成16年12月21日<br>関東財務局長に提出   |
|                                 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に<br>基づく臨時報告書であります。                   |                              |  |
| (9) 発行登録書（普通<br>社債）及びその添<br>付書類 |  |                              | 平成16年4月15日<br>関東財務局長に提出  |
| (10) 訂正発行登録書                    |  |                              | 平成16年3月30日<br>平成16年4月6日<br>平成16年4月7日<br>平成16年4月9日<br>平成16年9月16日<br>平成16年10月29日<br>平成16年11月4日<br>平成16年12月21日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

サッポロホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「1 事業の種類別セグメント情報(注)6 事業区分の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

サッポロホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

サッポロホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

サッポロホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

